

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第33期) 至 平成20年3月31日

**株式会社 アイテック**

名古屋市南区千竈通二丁目13番地1

(E02022)

# 目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1.	業績等の概要	8
2.	生産、受注及び販売の状況	10
3.	対処すべき課題	11
4.	事業等のリスク	11
5.	経営上の重要な契約等	12
6.	研究開発活動	12
7.	財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	15
1.	設備投資等の概要	15
2.	主要な設備の状況	15
3.	設備の新設、除却等の計画	17
第4	提出会社の状況	18
1.	株式等の状況	18
(1)	株式の総数等	18
(2)	新株予約権等の状況	19
(3)	ライツプランの内容	20
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5)	所有者別状況	20
(6)	大株主の状況	21
(7)	議決権の状況	22
(8)	ストックオプション制度の内容	22
2.	自己株式の取得等の状況	23
3.	配当政策	24
4.	株価の推移	24
5.	役員の状況	25
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5	経理の状況	30
1.	連結財務諸表等	31
(1)	連結財務諸表	31
(2)	その他	60
2.	財務諸表等	61
(1)	財務諸表	61
(2)	主な資産及び負債の内容	76
(3)	その他	80
第6	提出会社の株式事務の概要	81
第7	提出会社の参考情報	82
1.	提出会社の親会社等の情報	82
2.	その他の参考情報	82
第二部	提出会社の保証会社等の情報	83

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第33期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社タイテック
【英訳名】	TIETECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)824-7373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 水野 雅裕
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)824-7373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 水野 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	27,128,693	31,496,531	33,834,251	33,308,969	33,461,342
経常利益 (千円)	1,331,327	1,083,019	1,324,544	995,276	1,102,796
当期純利益 (千円)	396,035	642,607	733,561	606,829	479,280
純資産額 (千円)	6,121,032	6,372,056	7,927,902	10,044,754	10,049,329
総資産額 (千円)	19,694,228	25,508,704	25,223,768	25,989,012	27,433,622
1株当たり純資産額 (円)	683.04	704.36	787.61	833.38	869.28
1株当たり当期純利益 (円)	43.78	69.58	74.54	60.57	48.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	43.34	63.24	65.13	54.22	45.23
自己資本比率 (%)	31.1	25.0	31.4	32.1	31.0
自己資本利益率 (%)	7.0	10.3	10.3	7.5	5.7
株価収益率 (倍)	28.3	12.9	16.0	9.4	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	658,204	△295,258	1,955,503	△829,696	1,498,207
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△494,556	△2,617,153	△449,091	△70,385	△1,671,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	619,321	2,553,946	△918,556	△400,421	840,627
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,078,316	2,721,112	3,380,734	2,112,042	2,775,232
従業員数 (名)	604	766	724	748	884
(外、平均臨時雇用者数)	(231)	(240)	(228)	(216)	(264)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第30期において、子会社(株)中日電子を新たに連結の範囲に含めております。  
なお、第30期については、同社のみなし取得日が当該会社の中間決算日であるため、損益計算書は下半期のみ連結しております。  
3 第30期において、連結子会社(株)テレポートを吸収合併しております。  
4 第31期において、持分法適用の関連会社日本テレネット(株)の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めましたが、株式の一部譲渡により連結の範囲から除外しております。  
なお、第31期については、同社の第3四半期末をみなし売却日として、損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。  
5 第32期において、海外子会社ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。  
6 第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。  
7 第33期において、(株)サンヨーオーエー新潟、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーエー中部、(株)サンヨーオーエー徳島、(株)サンヨーオーエー九州、(株)サンヨーオーエー近畿の6社を新たに連結の範囲に含めております。  
なお、第33期については、それぞれみなし取得日を平成20年3月31日としているため、貸借対照表のみを連結しております。  
8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	13,959,753	18,252,091	20,504,643	20,916,760	19,205,748
経常利益 (千円)	639,528	522,618	645,963	528,663	335,782
当期純利益 (千円)	331,208	300,846	303,617	306,341	226,850
資本金 (千円)	1,797,502	1,797,502	2,250,844	2,250,844	2,250,844
発行済株式総数 (株)	9,109,680	9,109,680	10,055,117	10,055,117	10,055,117
純資産額 (千円)	6,195,582	5,971,781	7,056,155	7,181,810	7,116,854
総資産額 (千円)	12,470,199	16,789,681	16,830,023	16,992,190	15,908,348
1株当たり純資産額 (円)	691.74	660.61	701.62	716.83	726.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	36.28	32.06	29.62	30.58	22.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.93	29.13	25.89	28.05	21.63
自己資本比率 (%)	49.7	35.6	41.9	42.3	44.7
自己資本利益率 (%)	5.8	4.9	4.7	4.3	3.2
株価収益率 (倍)	34.2	27.9	40.2	18.6	16.8
配当性向 (%)	33.08	46.79	50.64	49.05	65.42
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	187 (155)	250 (162)	233 (164)	264 (149)	269 (139)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第30期において、子会社(株)テレポートを吸収合併しております。

3 第31期において、テレポート通信事業部を営業譲渡しております。

4 第30期の1株当たり配当額15円には、創立30周年記念配当3円を含んでおります。

5 第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和50年9月	各種電子制御装置、電子応用機器の開発、製造・販売を目的として、名古屋市瑞穂区苗代町に、(株)タイテック設立。
昭和50年10月	射出成形品取出機制御装置の製造・販売を開始。
昭和51年3月	名古屋市南区鳥山町に本社並びに工場を移転。
昭和55年5月	名古屋市南区弥次エ町に本社並びに工場を移転。
昭和58年7月	対話式の小型射出成形機制御装置の製造・販売を開始。
昭和58年9月	名古屋市南区豊代町に本社並びに工場を移転。
昭和58年9月	3軸CNC装置の製造・販売を開始。
昭和59年4月	6軸多関節ロボットコントローラの製造・販売を開始。
昭和61年1月	名古屋市南区千竈通に本社を移転。
平成2年4月	名古屋市南区塩屋町に笠寺工場を新設。
平成2年5月	横浜市中区山下町に横浜営業所を設置。
平成4年12月	中国江蘇省蘇州市にソフトウェア開発、販売を目的とし、合弁会社、蘇州高達計算機技術有限公司を設立(現・高達計算機技術(蘇州)有限公司)。
平成5年1月	横浜市神奈川区三枚町に画像処理関連の技術開発を専門とする会社、(株)グラフィン(現・連結子会社)を設立(現・東京都品川区)。
平成7年10月	画像伝送装置「TEL・てる・VIEWS」の製造・販売を開始。
平成8年10月	日本証券業協会に店頭登録。
平成10年2月	名古屋市中区金山に携帯割引サービスを販売する会社、(株)テレポートを設立。
平成10年6月	携帯割引サービスを行う会社、日本テレネット(株)(名古屋市中村区)に資本参加。
平成10年7月	東京都品川区南大井に横浜営業所を移転、東京支店として開設。
平成11年8月	スーパーTV電話「V-PHONE T」の製造・販売を開始。
平成12年8月	東京都港区に電子商取引を目的とした会社、(株)アドバンスト・アイディ・テクノロジーを設立。
平成12年8月	品質保証における国際規格「ISO9001」の認証を全事業所で取得。
平成14年4月	光学機器の開発、製造・販売を行う会社、(株)エルモ社(名古屋市瑞穂区)に資本参加(現・連結子会社)。
平成16年8月	情報機器、医療機器等の開発、製造・販売を行う会社、(株)中日電子(名古屋市緑区)に資本参加し連結子会社化。
平成16年11月	名古屋市南区塩屋町(本社隣接地)に開発、営業、製造の機能を一体化した本社工場を新設。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001:1996」を本社、笠寺工場、豊代工場で取得。
平成17年1月	(株)アドバンスト・アイディ・テクノロジーを吸収合併。
平成17年3月	(株)テレポートを吸収合併。
平成17年5月	日本テレネット(株)の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成17年6月	当社のテレポート通信事業部を日本テレネット(株)に営業譲渡。
平成17年10月	環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001:2004」を本社、本社工場、笠寺工場で取得。
平成18年2月	日本テレネット(株)の当社保有株式の一部を譲渡し、子会社から除外。
平成18年7月	高達計算機技術(蘇州)有限公司の当社保有株式の全部を譲渡し、関連会社から除外。
平成18年9月	光学機器のアジア生産拠点として、タイに海外現地法人ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)。
平成19年2月	(株)エルモ社がジャスダック証券取引所に上場。
平成19年3月	光学機器の販売を行う海外現地法人Elmo Canada Corp.を清算し、連結子会社から除外。
平成20年2月	OA機器販売を主体とするサンヨーオーエーグループ11社に資本参加し6社を連結子会社化、光学機器の販売を行う。

### 3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社と子会社13社及び関連会社4社により構成され、電子応用製品（情報通信機器、F A 関連機器及びその他の電子機器）の開発、製造・販売を主な事業内容とし、これに子会社の(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発、製造・販売などの事業活動を展開しております。

当社企業グループの主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

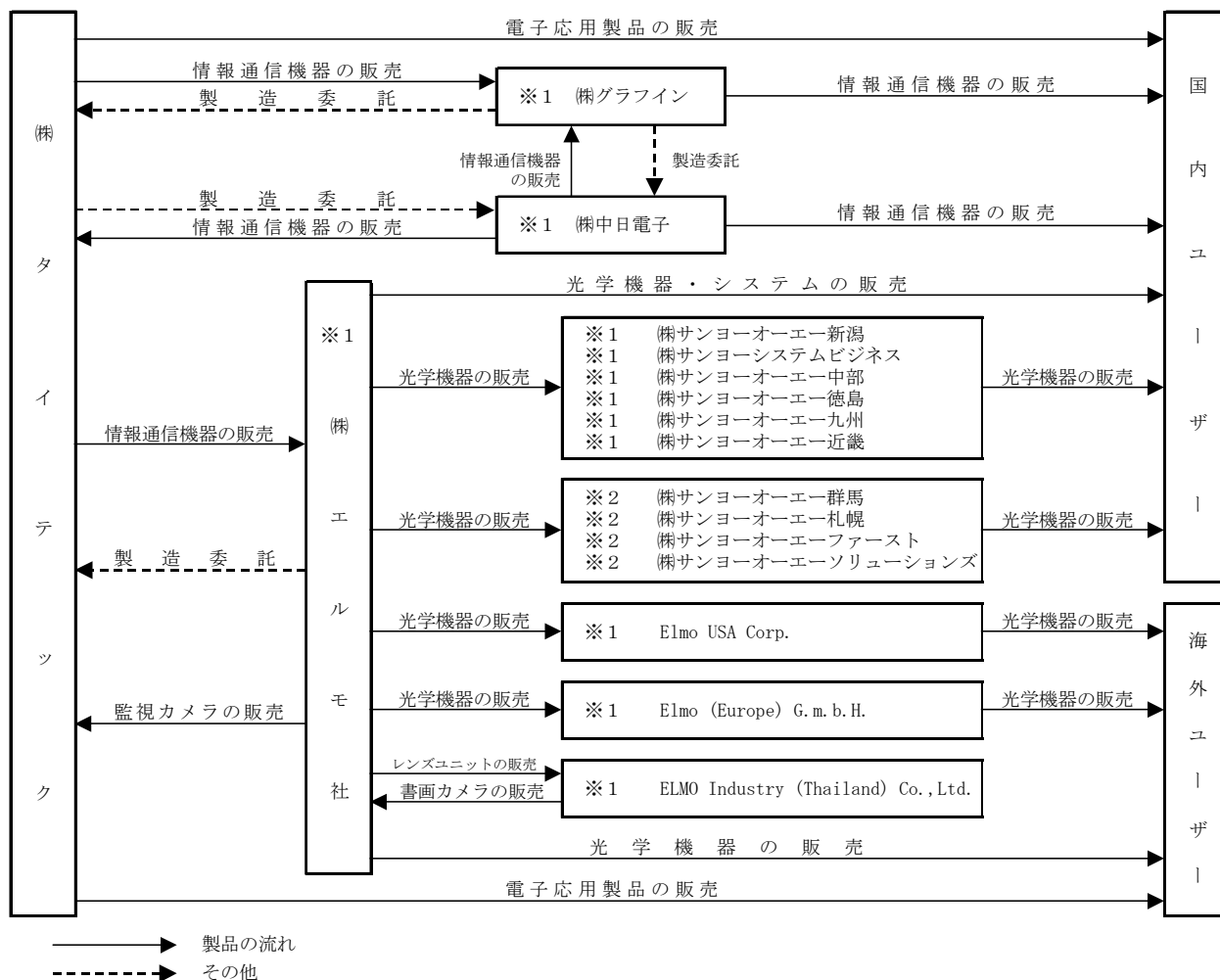
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容
電子機器関連事業	当社が画像情報機器などの情報通信機器及びロボットコントローラや工作機械用CNC(コンピュータ数値制御)装置などのF A 関連機器などの開発、製造・販売を行うほか、子会社の(株)グラフィン及び(株)中日電子も情報通信機器の開発、製造・販売を行っております。
	(主な関係会社) (株)グラフィン、(株)中日電子
光学機器関連事業	子会社の(株)エルモ社が書画カメラ、監視カメラ、映像ソリューションシステムなどの光学機器・システムの開発、製造を行い、国内外に販売を行うほか、海外子会社のElmo USA Corp.(米国)及びElmo (Europe) G.m.b.H.(ドイツ)が国外で販売を行っております。
	(主な関係会社) (株)エルモ社、American Elmo Corp.、Elmo USA Corp.、Elmo (Europe) G.m.b.H.、ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.、(株)サンヨーオーエー新潟、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーエー中部、(株)サンヨーオーエー徳島、(株)サンヨーオーエー九州、(株)サンヨーオーエー近畿

(注) 1 ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.は、平成18年9月に設立し平成20年1月より生産を開始しております。

2 (株)サンヨーオーエー新潟・(株)サンヨーシステムビジネス・(株)サンヨーオーエー中部・(株)サンヨーオーエー徳島・(株)サンヨーオーエー九州・(株)サンヨーオーエー近畿は、平成20年2月に資本参加し、連結子会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

3 ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. は、平成20年1月より生産を開始いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

当連結会計年度において、(株)サンヨーオーエー新潟、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーエー中部、(株)サンヨーオーエー徳島、(株)サンヨーオーエー九州、(株)サンヨーオーエー近畿の6社を平成20年2月20日に株式取得し、新たに連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)グラフィン	東京都品川区	92,000	電子機器 関連事業	97.8	製品の一部を当社及び(株)中日電子に製造委託 しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
(株)中日電子 (注)3	名古屋市緑区	300,000	電子機器 関連事業	100.0	当社が製品(情報通信機器)の一部を製造委託 しております。 役員の兼任等…有
(株)エルモ社 (注)3, 4, 5	名古屋市瑞穂区	569,856	光学機器 関連事業	67.6	製品の一部を当社に製造委託しております。 役員の兼任等…有
American Elmo Corp.	米国 ニューヨーク州	609千 米ドル	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	北米における光学機器販売会社(Elmo USA Cor p.)の管理を行っております。
Elmo USA Corp. (注)3	米国 ニューヨーク州	2,000千 米ドル	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	光学機器を国外販売しております。
Elmo (Europe) G.m.b.H.	ドイツ デュッセルドルフ	511千 ユーロ	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	光学機器を国外販売しております。
ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. (注)3	タイ国 チョンブリ県	75,000千 タイバート	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	光学機器を海外で製造しております。
(株)サンヨーオーエー新潟 (注)6	新潟市中央区	10,000	光学機器 関連事業	74.0 (74.0)	光学機器を国内販売しております。
(株)サンヨーシステムビジネス (注)6	東京都千代田区	60,000	光学機器 関連事業	70.0 (70.0)	光学機器を国内販売しております。
(株)サンヨーオーエー中部 (注)6	岐阜県安八郡 安八町	50,000	光学機器 関連事業	56.0 (56.0)	光学機器を国内販売しております。
(株)サンヨーオーエー徳島 (注)6	徳島県鳴門市	20,000	光学機器 関連事業	56.0 (56.0)	光学機器を国内販売しております。
(株)サンヨーオーエー九州 (注)6	福岡市博多区	40,000	光学機器 関連事業	53.7 (53.7)	光学機器を国内販売しております。
(株)サンヨーオーエー近畿 (注)6	大阪市生野区	50,000	光学機器 関連事業	52.6 (52.6)	光学機器を国内販売しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合欄の( )は間接所有割合で、内数で記載しております。

3 上記子会社のうち、(株)中日電子、(株)エルモ社及びElmo USA Corp.、ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.  
は、特定子会社に該当いたします。

4 上記子会社のうち、(株)エルモ社は、有価証券報告書及び有価証券届出書を提出している会社であります。

5 (株)エルモ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超  
えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略  
しております。

6 (株)サンヨーオーエー新潟・(株)サンヨーシステムビジネス・(株)サンヨーオーエー中部・(株)サンヨーオーエー徳  
島・(株)サンヨーオーエー九州・(株)サンヨーオーエー近畿は、平成20年2月に資本参加し、連結子会社となっ  
ております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器関連事業	460 (150)
光学機器関連事業	424 (114)
合計	884 (264)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外書で記載しております。

2 ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. の生産開始に伴う従業員の採用及びサンヨーオーエーグループに資本参加し、うち6社が連結子会社となったため、従業員数が前連結会計年度末に比べて136名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
269 (139)	35.2	8.0	5,214

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社の㈱中日電子については、昭和40年に結成された労働組合があり、平成20年3月31日現在の組合員数は110名であります。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は緩やかな拡大基調でありましたが、年度後半は米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の他、為替の円高基調、原油の高騰等による景気減速懸念により、経済を取り巻く環境は悪化してきております。

このような状況下、当社企業グループにおきましては、電子機器関連事業では、パソコン周辺機器やF A関連機器の安定受注のほか、強みとするデジタル画像通信技術、画像記録・再生技術に監視カメラの光学技術を生かし、昨今ニーズの高いセキュリティ市場をターゲットに、セキュリティソリューションやデジタルビデオレコーダ等の監視システム機器の受注拡大に向け推進しました。

光学機器関連事業では、世界的に教育への関心が高まる中で、主力商品である書画カメラの拡販に注力し、監視・モニタリングカメラなどの販売も含め、推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が33,461百万円（前連結会計年度比0.5%増）となり、利益面では、営業利益が984百万円（前連結会計年度比12.2%増）、経常利益は1,102百万円（前連結会計年度比10.8%増）、当期純利益は479百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。なお、当期純利益につきましては、前連結会計年度に㈱エルモ社のカナダ現地法人の清算益が発生した反動も影響しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 電子機器関連事業

##### ㈱タイテック

売上は、パソコン周辺機器やF A関連機器部門はほぼ前期並みに推移しました。重点分野として受注拡大に注力した画像情報機器では、デジタルビデオレコーダ関係において、車載用監視機器はほぼ計画とおりの販売となりましたが、その他の監視システム機器は近時の景気減速懸念にも左右され計画を下回りました。

また、通信関連機器の販売が「通話録音装置」の開発遅れもあり計画を下回ったことや一部廉価版による販売単価の低下も影響しました。

その結果、その他の電子機器部門において終息した製品の売上減少分をカバーしきれず、前期比減少しました。利益面では、営業利益は、売上減少による利益の減少の他、主要客先のコストダウン要請や販売製品構成において高利益率製品の受注ウエイトが低かったことにより利益率が低下し、また、成長を睨んだ新製品の開発費用の増加や退職給付債務の増加も重なり、前期比減少しました。

##### ㈱グラフィン

工業用画像検査向けカメラ画像入出力ボードの販売は単価の下落などにより低迷しましたが、自社開発のCMOSセンサ及び携帯カメラ向けモジュール評価システムの販売でカバーし、売上・利益ともに前期比増加しました。

##### ㈱中日電子

既往取引先からの受注減をカバーすべく販売推進体制を見直し、新規取引先の獲得を含めて着実に安定してきており、売上は前期比増加、営業利益も少額ながら黒字化しました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は22,203百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。また、営業利益は411百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

#### ② 光学機器関連事業

##### ㈱エルモ社

書画カメラの販売が米国のK-12（義務教育相当期間）市場を中心に、英国その他の海外市場でも需要の拡大により好調を維持し、年間を通して伸張しました。また、国内でも教育力向上ツールとして利便性の評価が高まり、今後の販売拡大に期待が持てることとなりました。

監視カメラでは、新商品の小型マイクロビデオカメラシステム「（商品名）SUV-Cam」が、機能面・デザイン性で高評価を受けましたが、アナログカメラの分野は他社競合や市場価格の低下などにより落ち込みました。

なお、海外を中心とした書画カメラの需要拡大に対し、新レンズ工場ならびにタイ工場を新たに立ち上げ増産に向け対応いたしました。また、国内販売体制の強化に向け、サンヨーオーエーグループへの資本参加なども行いました。

この結果、光学機器関連事業の売上高は12,239百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。また、営業利益は643百万円（前連結会計年度比35.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、売上は前連結会計年度に比べほぼ横ばいの32,134百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりましたが、営業利益は、主に高利益率製品の受注ウエイトが低かった点が影響し、706百万円（前連結会計年度比33.2%減）となりました。

「日本」以外の所在地につきましては、光学機器関連事業のみが海外事業を展開しており、「北米」は、米国のK-12市場を中心に書画カメラの売上が好調を継続し、売上高5,915百万円（前連結会計年度比35.8%増）、営業利益281百万円（前連結会計年度比42.6%増）となりました。また、「欧州」も売上高720百万円（前連結会計年度比28.8%増）、営業利益77百万円（前連結会計年度比81.1%増）となりました。なお、「アジア」は、タイの生産工場稼働に向けた経費の発生により、営業損失45百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権が減少し、また、仕入債務が増加したことなどにより営業活動によって得られた資金が1,498百万円となり、一方、有形固定資産や子会社株式の追加取得など投資活動において1,671百万円を支出、投資充当資金や運転資金の安定化に向けた借入金増加のなどにより財務活動において840百万円を得たことにより、前連結会計年度末に比べ663百万円（31.4%）増加して、当連結会計年度末は2,775百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は1,498百万円となりました（前連結会計年度は829百万円の支出）。これは主に、税金等調整前当期純利益982百万円、売上債権の減少額1,374百万円に対し、たな卸資産の増加額が683百万円となったことなどによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度に比べて1,601百万円増加して1,671百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1,133百万円を支出したほか、子会社(株)中日電子が自己株式を追加取得したことなどを反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は840百万円となりました。（前連結会計年度は400百万円の支出）。これは主に、社債の償還により782百万円を支出しましたが、その対応資金ならびに投資充当資金や運転資金の安定化資金として、短期借入金及び長期借入金の前連結会計年度末に比べて1,862百万円増加したことなどを反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業		
情報通信機器	16,936,009	△0.1
F A関連機器	4,503,910	+6.4
その他の電子機器	384,858	△63.2
計	21,824,778	△1.9
光学機器関連事業	9,544,629	+14.2
合計	31,369,407	+2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業				
情報通信機器	16,447,569	+3.6	1,548,116	+4.3
F A関連機器	4,552,679	+0.1	916,848	+16.9
その他の電子機器	539,588	△45.7	249,128	+16.1
合計	21,539,837	+0.6	2,714,093	+9.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
3 光学機器関連事業は受注を行っていないため、受注高及び受注残高はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業		
情報通信機器	16,383,602	△3.1
F A関連機器	4,420,254	△0.0
その他の電子機器	505,038	△48.5
計	21,308,895	△4.5
光学機器関連事業	12,152,447	+10.5
合計	33,461,342	+0.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ハギワラシスコム	10,446,641	31.4	10,319,940	30.8

### 3【対処すべき課題】

当社企業グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

- ① 開発提案力の向上に向けた体制整備  
企業グループ各社が、マーケット動向を踏まえた戦略的高付加価値製品の技術開発力やマーケティング営業力を強化するとともに、品質面で万全を期す体制を確立し、顧客に満足頂ける最良のサービスを提供できる体制を整えてまいります。
- ② 収益力の一層の強化  
企業グループ各社が、「安全・安心」「先端技術で便利な社会」を実現する製品づくりを通じて、収益拡大に向け事業基盤を整備・促進し、各社の持つソリューションの有機的な活用ならびに業務面での連携を強化し、グループとしてのシナジー効果を最大限発揮するよう努めてまいります。  
また、中長期的な成長をはかるため、生産設備の増設、海外生産拠点等の拡充、資本・業務提携の模索等に対する投資も行ってまいります。
- ③ 健全な経営体質の構築  
CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員・お客さま、社会の求める満足感に充分応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社企業グループが判断したものです。

- ① 国内・海外の景気動向  
当社企業グループにおいて、電子機器関連事業分野では、主にエレクトロニクス業界の企業を顧客とする「開発提案型EMS（エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・サービス：電子製品製造請負サービス）」企業として事業を展開しており、エレクトロニクス業界の需要縮小は、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。  
また、光学機器関連事業分野では、業務用カメラ、特に書画カメラとしてはトップメーカーであり、市場占有率が高いため、当該市場全体の需要動向が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。
- ② 為替レートの変動  
当社企業グループでは、アジア諸国からの原材料及び製品の購入と、欧米を中心とした海外で事業展開しており、外国為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。
- ③ 技術開発力  
当社企業グループでは、デジタル画像・電子認証・光学分野のコア技術に資源を重点投入して技術力を高度化・専門化することにより新製品開発力を強化してまいります。業界や市場動向を充分予測できず、魅力ある製品が開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 受託先企業の業績への依存  
当社は「開発提案型EMS」として受託先企業は多岐に亘っております。当社の売上高は、顧客企業の業績不振、予期しない契約打ち切り、方針の変化、値下げ要請など、顧客企業の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。その顧客企業との取引規模が大きい程、業績に悪影響を及ぼす程度が大きくなります。
- ⑤ 製品の品質  
当社企業グループは、当社・㈱エルモ社・㈱中日電子が品質マネジメントシステム（ISO9001）ならびに環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、品質面で万全を期すよう体制を整えておりますが、欠陥が発生しない保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、そのコストや当社企業グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥ 競争の激化  
当社企業グループのうち、特に光学機器関連事業において、国内外のメーカーとの価格競争の激化により、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア商品でも将来とも優位に立てる保証はありません。他社新製品の開発により販売数量が減少するなど、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。
- ⑦ 第三者所有の知的財産権の抵触  
当社企業グループは、新製品開発や生産、販売活動において当社企業グループ所有もしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しております。しかしながら、認識の範囲外で第三者より知的財産権の侵害を主張される可能性は否定できません。その場合に、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### ⑧ 土壌汚染について

子会社(株)エルモ社において、平成19年3月に西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明し、必要な調査ならびに浄化対策を実施しており、今後の浄化対策実施状況により当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社企業グループは、「テクノロジーで、夢のあるものづくりに挑戦し、豊かな社会づくりに貢献する」ことを基本理念とし、研究開発活動もこの理念に基づき、長期的観点をもって実施しており、社会に役立つ製品づくりを目指した活動に注力しております。

現在、当社企業グループの研究開発活動は、当社の開発設計部門のほか、子会社の(株)グラフィン、(株)中日電子及び(株)エルモ社の開発設計部門において、グループ各社のマーケティング活動に基づき、顧客ニーズを先取りした独自性のある高品質なサービスや製品の開発を目指し、研究活動を行っております。

当連結会計年度における当社企業グループの研究開発費の総額は、1,080百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

電子機器関連事業におきましては、デジタルネットワーク対応の画像圧縮・録画、動画像の伝送に関する応用研究のほか、ビジネスホン向通話録音装置など新製品開発を主眼に実施し、その研究開発費の総額は193百万円となりました。

光学機器関連事業におきましては、事業拡大を支えるデジタル電子技術の基礎ならびに応用開発を強化しつつ、注力している書画カメラやネットワークカメラの商品化開発を推し進め、その研究開発費の総額は886百万円となりました。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社企業グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループとしては、主に以下に記載した項目が連結財務諸表の作成に際して重要な方針判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、見積りと異なる場合があります。

##### ① 貸倒引当金

当社企業グループは、債権の貸倒損失に備えるため、売上回収不能時に発生する損失見積額に対し、貸倒引当金を計上しております。従いまして、取引先の財務内容が悪化して支払能力が低下した場合、引当金を追加する可能性があります。

当連結会計年度は、貸倒引当金を45百万円計上いたしました。

##### ② 投資の減損

当社企業グループは、公開会社の株式のほか、価格決定が困難である非公開会社の株式も保有いたしております。

当社企業グループは、公開会社への投資の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非公開会社の場合、発行会社が債務超過など財政状態の悪化により時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度として減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

今後、市況の悪化あるいは投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

##### ③ デリバティブ取引に関わる評価損益

当社企業グループは、国外の外貨建取引の実需に基づき、将来の為替相場の変動により円換算額が増減するリスクのヘッジを目的として、為替予約取引を行っております。

従って、外貨に対する円貨換算レートの上下に伴い、評価損益の増減含め為替差損益が発生いたします。

当連結会計年度は、通貨関連の為替評価損を2百万円計上いたしました。

##### ④ 繰延税金資産

当社企業グループは、繰延税金資産計上額に対して評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、安定継続

的な税務計画の遂行を大前提として検討いたしますが、万一、繰延税金資産の全部又は一部について将来実現することが不可能と判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。また同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

## (2) 業績報告

### ① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ0.5%増の33,461百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ8.6%減収の25,384百万円、海外売上高は46.1%増収の8,076百万円となりました。

電子機器関連事業は、当社におきましては、パソコン周辺機器やF A関連機器部門はほぼ前期並みに推移しました。画像情報機器では、デジタルビデオレコーダ関係において、車載用監視機器はほぼ計画どおりの販売となりましたが、その他の監視システム機器は計画を下回りました。また、通信関連機器の販売が「通話録音装置」の開発遅れもあり計画を下回ったことや一部廉価版による販売単価の低下も影響しました。その結果、その他の電子機器において終息した製品の売上減少分をカバーしきれず、前期比減少しました。

子会社では、(株)グラフィンは、工業用画像検査向けカメラ画像入出力ボードの販売は単価の下落などにより低迷しましたが、自社開発のCMOSセンサ及び携帯カメラ向けモジュール評価システムの販売でカバーし、前期比増加しました。

(株)中日電子は、既往取引先からの受注減をカバーすべく販売推進体制を見直し、新規取引先の獲得を含めて着実に安定してきており、売上は前期比増加しました。

その結果、売上高は前連結会計年度に比べ6.0%減収の22,203百万円となりました。

光学機器関連事業は、書画カメラの販売が米国のK-12(義務教育相当期間)市場を中心に、英国その他の海外市場でも需要の拡大により好調を継続し、年間を通して伸張しました。

監視カメラでは、新商品の小型マイクロビデオカメラシステム「(商品名)SUV-Cam」が、機能面・デザイン性で高評価を受けましたが、アナログカメラの分野は他社競合や市場価格の低下などにより落ち込みました。

その結果、売上高は前連結会計年度に比べ9.8%増収の12,239百万円となりました。

### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度の27,473百万円から27,302百万円へと170百万円減少しております。売上原価率は前連結会計年度82.5%から当連結会計年度は81.6%へと0.9ポイント低下したため、売上総利益は前連結会計年度に比べ5.5%増加の6,158百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ215百万円増加し、5,173百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費に含まれる試験研究費は前連結会計年度に比べ30百万円増加し、705百万円となりました。売上に対する比率は2.1%となります。これは主として、デジタルネットワーク対応の画像圧縮・録画、動画像の伝送に関する応用研究のほか、書画カメラやネットワークカメラ関連などの新製品開発のための研究に伴うものです。

### ③ 営業利益

営業利益は、光学機器関連事業における書画カメラの好調な販売が寄与し、電子機器関連事業の落ち込みをカバーしたことのほか、原価低減に努めたことから、前連結会計年度の877百万円に対し12.2%増益の984百万円となりました。

電子機器関連事業におきましては、当社が、売上減少による利益の減少の他、主要客先のコストダウン要請や販売製品構成において高利益率製品の受注ウエイトが低かったことにより利益率が低下し、また、成長を睨んだ新製品の開発費用の増加や退職給付債務の増加も重なり、前期比減少しました。子会社では、(株)グラフィンは売上増により増益、(株)中日電子についても少額ながらも黒字化しました。その結果、前連結会計年度の466百万円に対し11.7%減益の411百万円となりました。

光学機器関連事業では、書画カメラの販売が需要の拡大により好調を継続し、前連結会計年度の474百万円に対し35.8%増益の643百万円となりました。

### ④ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度は117百万円の収益(純額)でありましたが、当連結会計年度は118百万円の収益(純額)となりました。なお、為替差損益は前連結会計年度が29百万円の収益計上に対し、当連結会計年度は0百万円の損失計上となりました。

### ⑤ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の37百万円の収益(純額)から当連結会計年度は119百万円の損失(純額)となりました。前連結会計年度は特別利益では(株)エルモ社においてElmo Canada Corp.を清算したことに伴い子会社清算益121百万円のほか、持分変動益58百万円を計上したこと、特別損失として持分変動損57百万円のほか、(株)エル

モ社において土壌汚染処理損失引当金35百万円を計上したことが主要因ですが、当連結会計年度は、特別損失として持分変動損63百万円のほか、(株)エルモ社において土壌汚染処理損失引当金14百万円を計上したこと、リコール損失引当金を25百万円計上したことが主要因となります。

⑥ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,032百万円から4.8%減益の982百万円となりました。

⑦ 少数株主損益

少数株主損益は、主として(株)エルモ社及び(株)中日電子の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の59百万円から、当連結会計年度は110百万円に増加いたしました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、税金費用が393百万円、少数株主利益が110百万円となったことにより、前連結会計年度の606百万円に対し21.0%減益の479百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、前期に特別利益として(株)エルモ社のElmo Canada Corp.を清算したことに伴い子会社清算益121百万円を計上した反動も影響しております。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の60.57円に対し、48.45円となりました。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は45.23円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、得られた資金は1,498百万円となりました（前連結会計年度は829百万円の支出）。これは主に、税金等調整前当期純利益982百万円、売上債権の減少額1,374百万円に対し、たな卸資産の増加額が683百万円となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、使用した資金は前連結会計年度に比べて1,601百万円増加して1,671百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1,133百万円を支出したほか、子会社(株)中日電子が自己株式を追加取得したことなどを反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、得られた資金は840百万円となりました（前連結会計年度は400百万円の支出）。これは主に、社債の償還により782百万円を支出しましたが、その対応資金ならびに投資充当資金や運転資金の安定化資金として、短期借入金及び長期借入金が前連結会計年度末に比べて1,862百万円増加をしたことなどを反映したものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ663百万円（31.4%）増加して、当連結会計年度末は2,775百万円となりました。

② 契約債務

当連結会計年度末の契約債務残高は7,102百万円となりました。内訳は、短期借入金が5,384百万円、長期借入金が1,683百万円、割引手形24百万円、新株予約権付社債10百万円となっております。資金使途につきましては、契約債務残高7,102百万円のうち935百万円は子会社の株式購入資金、170百万円は当社本社工場の建設資金、残りは主に運転資金に充当いたしております。

③ 財務政策

当社企業グループの所要資金につきましては、自己資金のほか、金融機関借入金もしくは市場からの資金により調達しております。そのうち金融機関借入金による調達につきましては、基本的に運転資金は原則1年以内の短期借入金とし、設備資金や投資資金につきましては3年から5年の長期借入金の扱いで対応しております。その他、平成16年10月にアルパイン円建C B（転換社債型新株予約権付社債）を1,700百万円発行しましたが、当連結会計年度末残高は10百万円であり、割引ならびにアルパイン円建C Bの償還が1年以内となりましたので、当該社債を加えると、短期借入比率が76.3%となっております。

当連結会計年度における流動資産の合計18,226百万円に対し、流動負債は13,067百万円で流動比率は139.5%となり、バランス上での財務状態は健全であります。また、現金及び預金は前期比782百万円増加の3,030百万円を所持しております。また、営業活動によるキャッシュフローにおいては1,498百万円資金を得ており、次年度以降に資金を生み出す力も充分保持しているものと判断し、当社企業グループの発展に際して必要な資金の調達は可能であると考えております。

なお、資金運用につきましては、投機目的での資金投資は避け、金融機関を中心とし、かつ価格変動の影響の少ない商品に範囲を限定しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社企業グループの設備投資の総額は1,159百万円で、その主なものは次のとおりであります。

電子機器関連事業におきましては、当社の合理化・省力化装置の取得を中心として、総額102百万円の設備投資を行いました。

光学機器関連事業におきましては、書画カメラ及び監視カメラ等の新製品に伴う金型のほか、新レンズ工場の改修、タイ工場の新設、ソフトウェア、セキュリティ対策など総額1,056百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去、滅失等はございません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市南区)	電子機器 関連事業	全社管理設備	173,063	377	501,210 (2,065.89)	27,151	701,801	11 (6)
本社工場 (名古屋市南区)		電子機器製造、 開発・販売設備	716,819	31,177 [12]	1,192,733 (6,727.89)	52,922 [324]	1,993,653 [336]	238 (113)
笠寺工場 (名古屋市南区)		電子機器 製造設備	149,227	1,511	425,033 (1,765.28)	3,718	579,491	7 (18)
東京支店 (東京都品川区)		電子機器 販売設備	72,039	—	136,961 (150.33)	2,268	211,269	13 (2)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。  
 3 上記中の[ ]は連結子会社以外への賃貸設備で、内数で記載しております。  
 4 従業員数の( )は臨時雇用者数で、外数で記載しております。  
 5 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社工場 (名古屋市南区)	電子機器関連事業	プリント基板部品実装装置	4	6年	27,908	92,570

## (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)グラフィン	本社 (東京都品川区)	電子機器 関連事業	電子機器開発・ 販売設備	—	—	—	10,219	10,219	20 (2)
(株)中日電子	本社・工場 (名古屋市緑区)	電子機器 関連事業	電子機器製造、 開発・販売設備	313,332	5,686	798,222 (7,256.57)	39,144	1,156,386	171 (9)
(株)エルモ社	本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	光学機器 関連事業	光学機器開発、 製造・販売設備	676,968	224,263	1,058,300 (7,199.99)	509,885	2,469,417	200 (102)
	東京支店 (東京都港区) (注)3		光学機器 販売設備	9,761	—	—	9,955	19,716	32
	大阪支店 (大阪市中央区)		光学機器 販売設備	28,195	—	70,242 (141.22)	3,582	102,020	18
	九州支店 (福岡市博多区) (注)3		光学機器 販売設備	95	—	—	185	281	5

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。  
3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は23,466千円であります。  
4 従業員数の( )は臨時雇用者数で、外数で記載しております。  
5 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)中日電子	本社・工場 (名古屋市緑区)	電子機器関連事業	プリント基板部品 実装ライン	1	6年	7,733	35,685
(株)エルモ社	本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	光学機器関連事業	文書及びデータ 集中管理システム	1	5年	6,300	28,353

## (3) 海外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Elmo USA Corp.	本社 (米国 ニューヨーク州)	光学機器 関連事業	光学機器 販売設備	178,897	1,163	59,815 (5,425.00)	20,224	260,100	29
Elmo (Europe) G. m. b. H.	本社 (ドイツ デュッセルドルフ) (注)3		光学機器 販売設備	—	—	—	7,036	7,036	9 (2)
ELMO Industry (Thailand) Co. Ltd.	本社 (タイ国 チョンブリ県)		光学機器 製造設備	—	35,037	67,025 (8,019.52)	17,434	119,497	53

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。  
2 上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。  
3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は7,353千円あります。  
4 従業員数の( )は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、光学機器関連事業において本社工場の改修を中心に総額1,372百万円の投資を予定しており、その所要資金については、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)タイテック	本社工場 (名古屋市南区)	電子機器 関連事業	工具器具等の増設 (計測器他)	40,000	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 1月	合理化をはか るためのもの であり、生産 能力に影響は ありません。
(株)グラフィン	本社 (東京都品川区)	電子機器 関連事業	工具器具等の増設 (開発支援装置他)	5,000	—	自己資金	平成20年 2月	平成20年 12月	
(株)中日電子	本社 (名古屋市緑区)	電子機器 関連事業	工具器具等の増設 (計測器他)	36,000	—	自己資金	平成20年 5月	平成20年 12月	
(株)エルモ社	本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	光学機器 関連事業	工具器具等の増設 (金型の新設他)	327,000	—	自己資金	平成20年 3月	平成20年 12月	
			本社工場改修	964,000	—	借入金	平成20年 3月	平成21年 2月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,055,117	10,055,117	ジャスダック 証券取引所	—
計	10,055,117	10,055,117	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。以下同様。）により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権付社債

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年10月6日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	2個	2個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,150株	12,150株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 823円 (注) 1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月13日～ 平成20年9月22日 (注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 823円 資本組入額 412円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高	10,000千円	同左

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整されます。ただし、当社又は当社子会社の役員又は従業員に対して、当社のストック・オプション・プランとしてなされる新株予約権の付与の場合には、調整は行われません。

- 2 新株予約権行使時の1株当たりの払込価額(転換価額)は、社債要綱に規定された転換価額の修正条項により、平成18年10月20日以降950円から823円に修正されております。
- 3 期中繰上償還の場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前の銀行営業終了時まで、期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとします。いずれの場合も平成20年9月22日より後に本新株予約権を行使することはできません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月6日 (注) 1	1,000,000	8,991,680	369,000	1,753,960	369,000	1,951,760
平成15年12月4日 (注) 2	118,000	9,109,680	43,542	1,797,502	43,542	1,995,302
平成17年1月1日 (注) 3	—	9,109,680	—	1,797,502	807	1,996,109
平成17年3月31日 (注) 4	—	9,109,680	—	1,797,502	72,642	2,068,752
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 5	945,437	10,055,117	453,342	2,250,844	451,657	2,520,409

(注) 1 一般募集 発行価格 787円 資本組入額 369円

2 第三者割当 発行価格 738円 資本組入額 369円 割当先 U F J つばさ証券㈱

3 子会社㈱アドバンスト・アイディ・テクノロジーとの合併による差益であります。なお、同社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

4 子会社㈱テレポートとの合併による差益であります。なお、同社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

5 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	16	60	13	2	2,439	2,542	—
所有株式数 (単元)	—	15,298	986	15,312	12,551	62	56,246	100,455	9,617
所有株式数 の割合(%)	—	15.21	0.98	15.23	12.48	0.06	56.03	100.00	—

(注) 1 自己株式264,208株は「個人その他」に2,642単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)野村トラスト	愛知県豊田市高美町6-53	980	9.74
野村利昭	愛知県豊田市	783	7.79
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	502	4.99
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1)	495	4.92
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	377	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	335	3.33
野村 拓 伸	名古屋市瑞穂区	311	3.09
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	290	2.88
(有)野村興産	愛知県豊田市高美町6-53	285	2.83
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12)	264	2.62
計	—	4,625	45.94

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 377千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 335千株

2 上記のほか、自己株式が264千株あります。

3 前事業年度末現在主要株主でなかった(有)野村トラストは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 264,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,781,300	97,813	—
単元未満株式	普通株式 9,617	—	—
発行済株式総数	普通株式 10,055,117	—	—
総株主の議決権	—	97,813	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社タイテック	名古屋市南区 千竈通2-13-1	264,200	—	264,200	2.63
計	—	264,200	—	264,200	2.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得ならびに会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月16日～平成19年9月28日)	150,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	150,000	92,561,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	27,438,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	22.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	22.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月19日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月20日～平成20年2月29日)	150,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	71,500	32,242,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	78,500	67,757,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.3	67.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	52.3	67.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月18日～平成20年6月30日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,100	2,449,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	93,900	57,550,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.9	95.9
当期間における取得自己株式	15,900	6,090,100
提出日現在の未行使割合(%)	78.0	85.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含めておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	331	172,941
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	264,208	—	280,108	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元ならびに安定配当の継続を経営の重要政策として位置付けし、長期的な観点から株主資本利益率等の向上のため、事業収益拡大と企業体質の強化をはかっております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当に対する決定は株主総会で行ってまいります。

以上の方針に基づき、平成20年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり15円といたしました。その結果、連結ベースの配当性向は31.0%、純資産配当率は1.8%となります。

内部留保金につきましては、設備投資や研究開発活動などに有効活用することにより、企業競争力の強化ならびに今後の業容拡大に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	146,863	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,420	(1,400) 930	2,095	1,490	661
最低(円)	460	( 750) 720	832	541	381

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第30期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	588	539	550	480	438	420
最低(円)	524	455	460	381	397	381

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼CEO	—	野村利昭	昭和18年2月25日生	昭和37年4月 昭和46年4月 昭和50年9月 昭和63年12月 平成9年2月 平成16年8月 平成17年3月 平成19年8月	山洋電機工業(株)(現・エス・エス・デ ィ(株))入社 同社技術部長 (株)タイテック設立 代表取締役社長就 任 (有)野村興産設立 代表取締役社長就 任(現任) (株)グラフィン 代表取締役会長就 任(現任) (株)中日電子 代表取締役会長就任(現 任) (株)エルモ社 取締役会長就任(現任) 代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)4	783
代表取締役 社長	—	野村 拓 伸	昭和44年7月15日生	平成7年1月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年8月	当社入社 東京支店長就任 取締役東京支店長就任 取締役営業本部長就任 執行役員営業本部長就任 常務取締役就任 代表取締役社長(現任)	(注)4	311
取締役	マーケティング 営業本部長 兼東京支店長	多 田 浩	昭和35年4月26日生	昭和58年4月 平成10年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年3月	当社入社 第二システム部専門部長就任 (株)テレポート代表取締役社長就 任 当社執行役員テレポート通信事業部 長就任 執行役員営業本部長就任 営業本部長就任 取締役営業本部長就任 取締役マーケティング営業本部長兼 東京支店長就任(現任)	(注)4	7
取締役	技術本部長 兼営業本部長	前 田 憲 二	昭和36年5月3日生	昭和59年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年3月	当社入社 第一システム部長就任 エレクトロニクス第二部長就任 情報通信第二部長就任 情報通信部長就任 執行役員技術本部長就任 技術本部長就任 取締役技術本部長就任 取締役技術本部長兼営業本部長就 任(現任)	(注)4	3
取締役	—	水 野 雅 裕	昭和25年11月27日生	昭和48年4月 平成14年5月 平成16年2月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	(株)名古屋銀行入行 同行第八エリア長兼藤ヶ丘支店支 店長 当社入社経理部専門部長就任 執行役員関連事業室長就任 執行役員管理本部長兼関連事業室 長就任 管理本部長就任 取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役	管理本部長	水 上 康	昭和26年10月16日生	昭和45年4月 平成14年1月 平成17年6月 平成19年6月	(株)大垣共立銀行入行 同行菊井町支店支店長就任 当社常勤監査役就任 取締役管理本部長就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	玉置浩一	昭和37年5月5日生	昭和61年4月 平成7年3月 平成9年7月 平成17年6月	旭硝子㈱入社 公認会計士登録 玉置公認会計士事務所所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	—
常勤監査役	—	大原茂	昭和25年10月7日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成16年8月 平成17年6月 平成19年6月	㈱名古屋銀行入行 同行名古屋第一エリア長兼黒川支店 支店長 ㈱中日電子監査役(現任) ㈱グラフィック監査役(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役	—	佐藤慎一郎	昭和20年9月8日生	平成7年9月 平成17年6月	税理士開業登録 佐藤税理士事務所 所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
監査役	—	原田彰好	昭和25年6月29日生	昭和62年4月 平成12年4月 平成20年6月	弁護士登録 大脇・鷲見合同法律事務所パートナ ー(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	—
計							1,108

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。
- 2 取締役玉置浩一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 代表取締役社長野村拓伸は、代表取締役会長兼CEO野村利昭の長男であります。
- 9 当社では、本部長制度の拡充をはかり、本部長への権限委譲を推し進めることにより、組織のスリム化、意思決定の迅速化を行うため平成19年4月1日をもって執行役員制度を廃止いたしました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、「ものづくり」を経営の原点とし、経営判断のスピードアップと質の向上をはかる中において、経営の透明性・健全性の観点から社外取締役・社外監査役の選任等を通じて現在の取締役会制度・監査役及び監査役会制度・会計監査人を強化する一方、ステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的に企業価値を高めることが極めて重要な課題であると位置付けております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

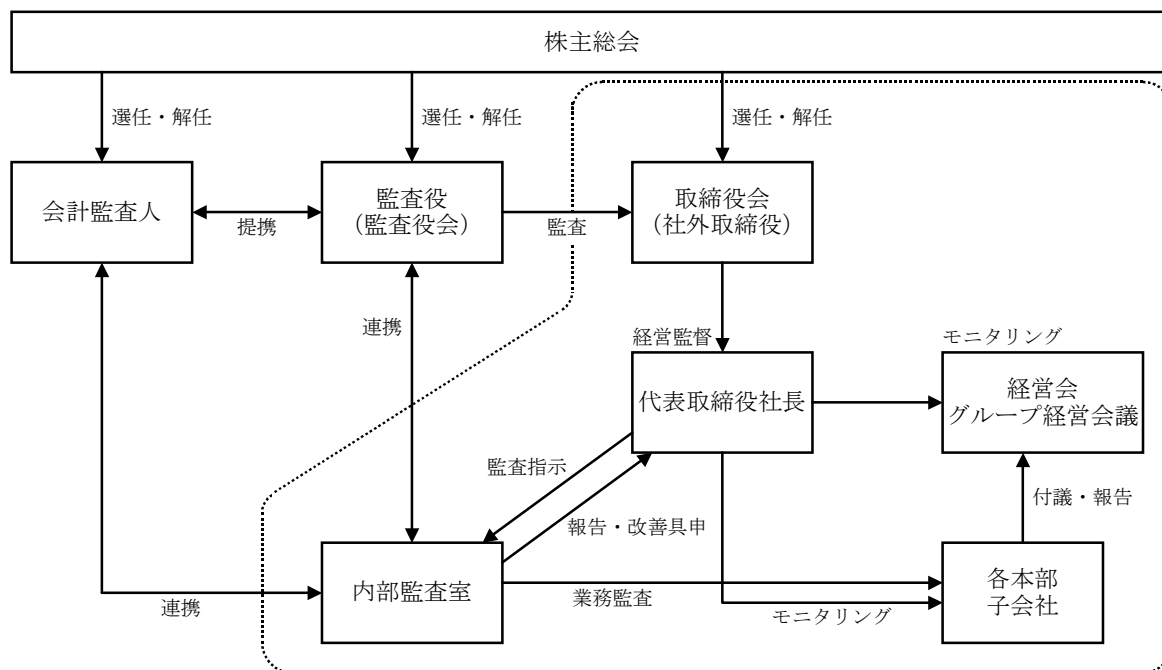
##### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、経営執行の監督ならびに監査を行っております。

\*取締役会は平成20年6月27日付けで、常勤取締役6名・非常勤取締役(社外取締役)1名の構成とし、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。

\*監査役会は、常勤監査役1名・非常勤監査役2名の監査役3名で構成され、各監査役は取締役の職務の執行を監査すべく取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役からの報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、必要に応じて取締役及び取締役会に意見を表明する等、適時必要な業務及び会計監査を厳正に実施しております。なお、監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

##### ② 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



##### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムの整備状況につきましては、以下のとおりです。

\*当社グループにおいて共有する行動指針として、「タイテックグループ企業行動指針」を制定し、当社企業グループも含めた役員及び従業員に対してコンプライアンス意識の高揚を積極的にはかり、社内コンプライアンス体制の充実・強化に努めております。

\*諮問機関として、監査役全員を含む合計8名からなる「コンプライアンス委員会」を設け、法令遵守の社内体制、規程類の作成状況、法令遵守状況を確認し、審議を行い、法令遵守違反の未然防止をはかっております。また、法令や規程の重大な違反などの問題が発生した場合には、関連部門において調査を行い、業務改善を行う体制としております。

\*コンプライアンス違反や、そのおそれのある場合の内部情報通報・相談窓口として「コンプライアンス・ホットライン」と「セクシュアルハラスメント・ホットライン」を設置するなど、組織体制の整備を行っております。

\*株主及び資本市場に対して法令に則った透明性の高い情報の適時開示をタイムリーに実施するため「情報開示委員会」を設け、社内情報の収集、情報開示の適否、開示内容の審議を行う体制としております。

#### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した組織として内部監査室(2名)を設置し、J-SOX評価対応のほか、遵法・リスクマネジメント・内部統制システムなどの監査を常勤監査役と連携して子会社を含めグループ全体に対して定期的を実施し、その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行い、内部統制の確立をはかっております。なお、監査役監査が実効的に行われるために、内部監査室との連携及び会計監査人からの監査結果等の報告及び説明を通じて、内部統制システムの状況を監視・検証する体制を確保しております。

#### ⑤ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間に、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柴山昭三、轟 芳英、岩崎宏一であり、また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等4名でありました。

#### ⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役1名は公認会計士であり、経営者の業務遂行が適正であるか否かなど、経営執行の適法性を確保するための監督ならびに助言のほか、公認会計士としての専門的な立場から、会計上の留意点など適切なアドバイスも受けております。また、社外監査役3名のうち、常勤監査役を除く2名は弁護士と税理士であり、監査役としての業務のほか、専門家の立場から適時アドバイスを受けております。なお、社外取締役・社外監査役ともに当社との間に特別な利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下のとおりです。

① 当社は、業務の執行から生じるさまざまなリスクを認識し、また、新たな業務から発生すると予測されるリスクを十分に検討するとともに、このリスクを把握・管理することによって、経営の健全性及び株主の利益、社会信用の向上をはかることを方針としております。

② この方針のもと、より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、経営の諮問会議として「リスク管理委員会」を設置・開催し、リスクの評価・リスクへの対応など、リスクに対するマネジメント体制をはかっております。

なお、万一不測の事態が発生した場合は、社長を本部長、取締役・各本部長をメンバーとする「危機対策本部」を速やかに設置し、さらに必要に応じて社外アドバイザーも加えて迅速に対応することにより、損失の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整えております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 148,732千円 (うち社外取締役 1名 4,450千円)

監査役 3名 14,318千円 (うち社外監査役 3名 14,318千円)

(注) 1 報酬等の額には、事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与11,250千円(取締役10,000千円、監査役1,250千円)を含めております。

2 報酬等の額には、第33期定時株主総会において決議した役員退職慰労金支給予定額を含めております。

### (4) 監査報酬の内容

当社は、あずさ監査法人に対し公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬を18,800千円支払っております。また、財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務の委託対価として、あずさ監査法人に対し3,189千円、一時会計監査人でありましたみずす監査法人に対して2,000千円の報酬を支払っております。

### (5) IR活動状況

IR活動の一環として年2回の決算説明会のほか、アナリストや機関投資家への訪問などにより、社長が経営の進捗状況報告を行いました。また、重要事実をはじめとしたプレスリリースは公表後遅滞無くホームページに掲載いたしております。なお、ホームページの充実をはかり、分かり易い情報開示に努めております。

(6) その他

① 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

③ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

④ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑤ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者及び端株原簿に記載又は記録された端株主に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

このような取り組みにより、当社は、経営層の強い使命感、倫理観をベースにしたコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第32期連結会計年度の連結財務諸表及び第32期事業年度の財務諸表 みずほ監査法人

第33期連結会計年度の連結財務諸表及び第33期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,248,194		3,030,232
2 受取手形及び売掛金	※5		8,929,338		8,033,858
3 有価証券			118,847		—
4 たな卸資産			5,277,995		5,934,529
5 繰延税金資産			559,030		458,726
6 その他			340,293		802,502
貸倒引当金			△40,910		△32,860
流動資産合計			17,432,790	67.1	18,226,989
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	6,327,948		6,502,462	
減価償却累計額		3,962,456	2,365,492	4,127,750	2,374,711
(2) 機械装置及び運搬具		518,445		668,348	
減価償却累計額		401,994	116,451	368,566	299,782
(3) 土地	※1		4,422,046		4,456,635
(4) 建設仮勘定			20,199		184,413
(5) その他		2,540,016		2,946,950	
減価償却累計額		1,990,826	549,190	2,242,328	704,621
有形固定資産合計			7,473,379	28.8	8,020,164
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			200,198		234,785
(2) その他			14,045		15,463
無形固定資産合計			214,243	0.8	250,248
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4		147,975		149,285
(2) 長期貸付金			2,647		2,008
(3) 繰延税金資産			532,153		528,368
(4) その他			202,884		268,790
貸倒引当金			△17,061		△12,232
投資その他の資産合計			868,599	3.3	936,219
固定資産合計			8,556,222	32.9	9,206,633
資産合計			25,989,012	100.0	27,433,622

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※5	5,636,483		6,191,114	
2	※1	3,924,612		5,384,690	
3		—		10,000	
4		345,297		141,827	
5		25,190		22,820	
6		—		24,397	
7	※5	1,281,717		1,292,838	
流動負債合計		11,213,300	43.1	13,067,687	47.6
II 固定負債					
1		795,000		—	
2	※1	1,281,246		1,683,322	
3		2,224,032		2,216,742	
4		167,202		105,007	
5	※6	232,665		252,650	
6		30,812		58,883	
固定負債合計		4,730,958	18.2	4,316,606	15.8
負債合計		15,944,258	61.3	17,384,293	63.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		2,250,844	8.7	2,250,844	8.2
2		2,447,767	9.4	2,447,767	8.9
3		3,613,619	13.9	3,942,617	14.4
4		△20,715	△0.1	△148,140	△0.5
株主資本合計		8,291,515	31.9	8,493,087	31.0
II 評価・換算差額等					
1		5,171	0.0	△16,462	△0.1
2		—		2,707	0.0
3		52,835	0.2	31,739	0.1
評価・換算差額等合計		58,007	0.2	17,984	0.0
III 少数株主持分					
		1,695,231	6.6	1,538,256	5.6
純資産合計		10,044,754	38.7	10,049,329	36.6
負債純資産合計		25,989,012	100.0	27,433,622	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			33,308,969	100.0	33,461,342	100.0	
II 売上原価	※2		27,473,455	82.5	27,302,867	81.6	
売上総利益			5,835,514	17.5	6,158,474	18.4	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,958,131	14.9	5,173,678	15.5	
営業利益			877,382	2.6	984,796	2.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		21,351			38,257		
2 受取配当金		1,082			3,058		
3 不動産賃貸収入		19,571			18,000		
4 為替差益		29,825			—		
5 負ののれん償却額		110,690			113,726		
6 その他		23,655	206,177	0.7	24,742	197,784	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		43,268			71,449		
2 シンジケートローン 手数料		10,000			—		
3 有価証券売却損		—			170		
4 為替差損		—			920		
5 子会社上場関連費用		19,924			—		
6 その他		15,089	88,282	0.3	7,244	79,784	0.2
経常利益			995,276	3.0		1,102,796	3.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	5,813			—		
2 投資有価証券売却益		462			8		
3 貸倒引当金戻入額		—			880		
4 子会社清算益		121,216			—		
5 持分変動益		58,579	186,071	0.6	—	888	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1,918			—		
2 固定資産除却損	※5	19,281			14,021		
3 投資有価証券評価損		19,370			600		
4 関係会社出資金売却損		7,776			—		
5 ゴルフ会員権評価損		—			2,500		
6 持分変動損		57,882			63,921		
7 土壌汚染処理損失 引当金繰入額		35,000			14,490		
8 リコール損失引当金 繰入額		—			25,181		
9 その他		7,412	148,643	0.5	—	120,714	0.4
税金等調整前当期 純利益			1,032,705	3.1		982,971	2.9
法人税、住民税 及び事業税		556,682			300,925		
法人税等調整額		△190,218	366,464	1.1	92,386	393,311	1.2
少数株主利益			59,411	0.2		110,379	0.3
当期純利益			606,829	1.8		479,280	1.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,447,767	3,193,961	△20,676	7,871,897
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△150,283		△150,283
役員賞与(注)			△36,889		△36,889
当期純利益			606,829		606,829
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	419,657	△39	419,618
平成19年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,447,767	3,613,619	△20,715	8,291,515

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,505	46,499	56,005	971,438	8,899,340
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△150,283
役員賞与(注)					△36,889
当期純利益					606,829
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,333	6,335	2,002	723,792	725,795
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,333	6,335	2,002	723,792	1,145,413
平成19年3月31日残高(千円)	5,171	52,835	58,007	1,695,231	10,044,754

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,447,767	3,613,619	△20,715	8,291,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△150,282		△150,282
当期純利益			479,280		479,280
自己株式の取得				△127,425	△127,425
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	328,997	△127,425	201,572
平成20年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,447,767	3,942,617	△148,140	8,493,087

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	5,171	—	52,835	58,007	1,695,231	10,044,754
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△150,282
当期純利益						479,280
自己株式の取得						△127,425
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△21,634	2,707	△21,096	△40,023	△156,974	△196,997
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△21,634	2,707	△21,096	△40,023	△156,974	4,574
平成20年3月31日残高(千円)	△16,462	2,707	31,739	17,984	1,538,256	10,049,329

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,032,705	982,971
2 減価償却費		524,872	675,270
3 負ののれん償却額		△110,690	△113,726
4 土壌汚染処理損失引当金の増加額 (又は減少額(△))		35,000	△20,400
5 役員賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		25,190	△2,370
6 退職給付引当金の減少額		△90,406	△9,789
7 役員退職慰労引当金の減少額		△19,100	△62,194
8 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		9,931	△16,193
9 受取利息及び受取配当金		△22,434	△41,316
10 支払利息		43,268	71,449
11 有価証券売却損		—	170
12 投資有価証券評価損		19,370	600
13 投資有価証券売却益		△462	△8
14 有形固定資産売却益		△3,895	—
15 有形固定資産除却損		19,281	14,021
16 子会社清算益		△121,216	—
17 ゴルフ会員権評価損		—	2,500
18 役員賞与の支払額		△38,168	—
19 持分変動益		△58,579	—
20 持分変動損		57,882	63,921
21 売上債権の減少額(又は増加額(△))		△1,005,072	1,374,342
22 たな卸資産の増加額		△632,574	△683,471
23 仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△145,445	240,646
24 その他資産の増加額		△87,354	△520,537
25 その他負債の増加額		157,292	21,715
小計		△410,603	1,977,601
26 利息及び配当金の受取額		22,528	41,322
27 利息の支払額		△44,014	△73,194
28 法人税等の支払額		△397,606	△447,522
営業活動によるキャッシュ・フロー		△829,696	1,498,207

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△575,000	△1,133,935
2 有形固定資産の売却による収入		27,112	196
3 子会社清算による収入		137,197	—
4 無形固定資産の取得による支出		△127,399	△107,834
5 投資有価証券の取得による支出		△52,994	△8,209
6 投資有価証券の売却による収入		812	13,378
7 関係会社株式の取得による支出		—	△44,586
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	※2	—	16,379
9 子会社株式の追加取得による支出		△25,343	△341,393
10 子会社株式の一部売却による収入		505,771	—
11 貸付による支出		—	△500
12 貸付金の回収による収入		6,224	933
13 定期預金の預入による支出		△240,000	△155,000
14 定期預金の払戻による収入		215,000	155,000
15 その他		58,233	△65,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		△70,385	△1,671,544
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△))		△480,000	1,200,000
2 長期借入れによる収入		900,000	1,600,000
3 長期借入金の返済による支出		△821,683	△937,846
4 社債の償還による支出		—	△782,850
5 連結子会社の株式発行による収入		165,929	67,662
6 自己株式の取得による支出		△39	△127,425
7 配当金の支払額		△150,022	△150,095
8 少数株主への配当金の支払額		△14,606	△28,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		△400,421	840,627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		31,812	△4,101
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△1,268,691	663,189
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,380,734	2,112,042
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,112,042	2,775,232

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名は、(株)グラフィン、(株)エルモ社、American Elmo Corp.、Elmo USA Corp.、Elmo Canada Corp.、Elmo (Europe) G.m.b.H.、ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.及び(株)中日電子であります。</p> <p>なお、ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.は、平成18年9月5日に設立し、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)グラフィン (株)エルモ社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G.m.b.H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. (株)サンヨーオーエー新潟 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー九州 (株)サンヨーオーエー近畿 (株)中日電子</p> <p>従来、連結子会社であったElmo Canada Corp.は平成19年3月28日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)サンヨーオーエー新潟、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーエー中部、(株)サンヨーオーエー徳島、(株)サンヨーオーエー九州及び(株)サンヨーオーエー近畿は、当連結会計年度に株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を平成20年3月31日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>関連会社の高達計算機技術(蘇州)有限公司は、平成18年7月31日に当社が保有株式の全部を譲渡したため、関係会社でなくなりました。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない関連会社 4社</p> <p>持分法を適用しない関連会社名</p> <p>(株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエー札幌 (株)サンヨーオーエーフアースト (株)サンヨーオーエーソリューションズ</p> <p>当該4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)グラフィン及び海外連結子会社5社の決算日は12月31日、(株)エルモ社の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社(株)グラフィン及び海外連結子会社4社の決算日は12月31日、連結子会社(株)エルモ社の決算日は2月28日であり、その他の連結子会社7社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品・仕掛品          個別法による原価法          なお、連結子会社の㈱エルモ社の商品及び製品については、先入先出法による原価法、仕掛品については総平均法による原価法を採用しており、海外連結子会社については、先入先出法による低価法を採用しております。          また、連結子会社の㈱中日電子の仕掛品については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料          移動平均法による原価法          なお、連結子会社の㈱エルモ社については、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法による原価法          なお、連結子会社の㈱中日電子については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として定率法          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び海外連結子会社については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品・仕掛品          同左            原材料          同左            貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ リコール損失引当金 連結子会社の㈱エルモ社において、平成5年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、内規の改訂を行い、当社は平成14年7月1日以降対応分、連結子会社は平成17年7月1日以降対応分について引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  当社及び国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理の方法  税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金  同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法  ① ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジによっております。  ② ヘッジ手段とヘッジ対象  (ヘッジ手段) 為替予約  (ヘッジ対象) 外貨建予定取引  ③ ヘッジ方針  予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。  ④ ヘッジ有効性評価の方法  取引のすべてが将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理の方法  同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以 内に満期日の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない短期 的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、25,190千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,349,523千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,004千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は、128,712千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、6,327千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,141,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,390,749千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,587,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">891,774 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,734千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本テレネット(株)</td> <td style="text-align: right;">34,734千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">33,994千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">121,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">489,033 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,637 〃</td> </tr> </table> <p>※6 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">363,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">131,288 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,665千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,141,677千円	土地	2,249,072 〃	合計	3,390,749千円	短期借入金	1,587,960千円	長期借入金	891,774 〃	合計	2,479,734千円	日本テレネット(株)	34,734千円	受取手形割引高	33,994千円	受取手形	121,081千円	支払手形	489,033 〃	設備支払手形	3,637 〃	負ののれん	363,953千円	のれん	131,288 〃	差引	232,665千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,076,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,118,076 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218,396千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))</td> <td style="text-align: right;">23,472千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,069千円</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 44,586千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	建物及び構築物	1,076,128千円	土地	2,249,072 〃	合計	3,325,200千円	短期借入金	2,100,320千円	長期借入金	1,118,076 〃	合計	3,218,396千円	(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	23,472千円	受取手形割引高	24,069千円
建物及び構築物	1,141,677千円																																												
土地	2,249,072 〃																																												
合計	3,390,749千円																																												
短期借入金	1,587,960千円																																												
長期借入金	891,774 〃																																												
合計	2,479,734千円																																												
日本テレネット(株)	34,734千円																																												
受取手形割引高	33,994千円																																												
受取手形	121,081千円																																												
支払手形	489,033 〃																																												
設備支払手形	3,637 〃																																												
負ののれん	363,953千円																																												
のれん	131,288 〃																																												
差引	232,665千円																																												
建物及び構築物	1,076,128千円																																												
土地	2,249,072 〃																																												
合計	3,325,200千円																																												
短期借入金	2,100,320千円																																												
長期借入金	1,118,076 〃																																												
合計	3,218,396千円																																												
(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	23,472千円																																												
受取手形割引高	24,069千円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">264,788千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,507,866 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">317,201 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,190 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,197 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">234,859 "</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">185,179 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">309,612 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">223,602 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">131,127 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">128,153 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124,801 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">122,474 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">675,184 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,588 "</td></tr> </table>	役員報酬	264,788千円	給料	1,507,866 "	従業員賞与	317,201 "	役員賞与引当金繰入額	25,190 "	退職給付費用	78,197 "	法定福利費	234,859 "	荷造運賃	185,179 "	販売奨励金	309,612 "	広告宣伝費	223,602 "	旅費交通費	131,127 "	減価償却費	128,153 "	賃借料	124,801 "	支払手数料	122,474 "	試験研究費	675,184 "	貸倒引当金繰入額	15,588 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">276,841千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,515,695 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">299,392 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,820 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,714 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">234,007 "</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">239,043 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">399,355 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">222,015 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">158,068 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">121,200 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">129,024 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">168,221 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">705,542 "</td></tr> </table>	役員報酬	276,841千円	給料	1,515,695 "	従業員賞与	299,392 "	役員賞与引当金繰入額	22,820 "	退職給付費用	80,714 "	法定福利費	234,007 "	荷造運賃	239,043 "	販売奨励金	399,355 "	広告宣伝費	222,015 "	旅費交通費	158,068 "	減価償却費	121,200 "	賃借料	129,024 "	支払手数料	168,221 "	試験研究費	705,542 "
役員報酬	264,788千円																																																										
給料	1,507,866 "																																																										
従業員賞与	317,201 "																																																										
役員賞与引当金繰入額	25,190 "																																																										
退職給付費用	78,197 "																																																										
法定福利費	234,859 "																																																										
荷造運賃	185,179 "																																																										
販売奨励金	309,612 "																																																										
広告宣伝費	223,602 "																																																										
旅費交通費	131,127 "																																																										
減価償却費	128,153 "																																																										
賃借料	124,801 "																																																										
支払手数料	122,474 "																																																										
試験研究費	675,184 "																																																										
貸倒引当金繰入額	15,588 "																																																										
役員報酬	276,841千円																																																										
給料	1,515,695 "																																																										
従業員賞与	299,392 "																																																										
役員賞与引当金繰入額	22,820 "																																																										
退職給付費用	80,714 "																																																										
法定福利費	234,007 "																																																										
荷造運賃	239,043 "																																																										
販売奨励金	399,355 "																																																										
広告宣伝費	222,015 "																																																										
旅費交通費	158,068 "																																																										
減価償却費	121,200 "																																																										
賃借料	129,024 "																																																										
支払手数料	168,221 "																																																										
試験研究費	705,542 "																																																										
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、902,393千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,080,460千円であります。</p>																																																										
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,368千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他の資産</td><td style="text-align: right;">445 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,368千円	有形固定資産その他の資産	445 "	<p>※3 _____</p>																																																						
機械装置及び運搬具	5,368千円																																																										
有形固定資産その他の資産	445 "																																																										
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他の資産</td><td style="text-align: right;">297 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,567 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	53千円	有形固定資産その他の資産	297 "	土地	1,567 "	<p>※4 _____</p>																																																				
機械装置及び運搬具	53千円																																																										
有形固定資産その他の資産	297 "																																																										
土地	1,567 "																																																										
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,921千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他の資産</td><td style="text-align: right;">14,360 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,921千円	有形固定資産その他の資産	14,360 "	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">722千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,466 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他の資産</td><td style="text-align: right;">6,832 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	722千円	機械装置及び運搬具	6,466 "	有形固定資産その他の資産	6,832 "																																																
機械装置及び運搬具	4,921千円																																																										
有形固定資産その他の資産	14,360 "																																																										
建物及び構築物	722千円																																																										
機械装置及び運搬具	6,466 "																																																										
有形固定資産その他の資産	6,832 "																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	10,055	—	—	10,055
自己株式				
普通株式(千株)	36	0	—	36

(注) 自己株式の普通株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	836	129	—	965	—

(注) 目的となる株式の数の当連結会計年度増加は、当該円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条件により、平成18年10月20日より転換価額が変更になったものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,283	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,282	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	10,055	—	—	10,055
自己株式				
普通株式(千株)	36	227	—	264

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数227千株は市場買付け、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	965	—	953	12	—

(注) 目的となる株式の数の当連結会計年度減少のうち、692千株は当該円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還、261千株は同買入償還によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,282	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,863	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,248,194千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△255,000 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">118,847 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,112,042千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,248,194千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△255,000 "	有価証券に含まれる現金同等物	118,847 "	現金及び現金同等物	2,112,042千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,030,232千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△255,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,775,232千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに連結子会社となった㈱サンヨーオーエー新潟他5社の資産及び負債の主な内訳並びに株式取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">694,476千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,153 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△409,605 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,428 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△9,874 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△117,179 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">165,542千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△600千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">164,942千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△181,322 "</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,379千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,030,232千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△255,000 "	現金及び現金同等物	2,775,232千円	流動資産	694,476千円	固定資産	9,153 "	流動負債	△409,605 "	固定負債	△1,428 "	負ののれん	△9,874 "	少数株主持分	△117,179 "	小計	165,542千円	連結開始前の既取得分	△600千円	新規連結子会社株式の取得価額	164,942千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△181,322 "	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16,379千円
現金及び預金勘定	2,248,194千円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△255,000 "																																				
有価証券に含まれる現金同等物	118,847 "																																				
現金及び現金同等物	2,112,042千円																																				
現金及び預金勘定	3,030,232千円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△255,000 "																																				
現金及び現金同等物	2,775,232千円																																				
流動資産	694,476千円																																				
固定資産	9,153 "																																				
流動負債	△409,605 "																																				
固定負債	△1,428 "																																				
負ののれん	△9,874 "																																				
少数株主持分	△117,179 "																																				
小計	165,542千円																																				
連結開始前の既取得分	△600千円																																				
新規連結子会社株式の取得価額	164,942千円																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△181,322 "																																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16,379千円																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	396,651	223,492	173,158	機械装置及び運搬具	361,738	159,041	202,697
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	330,256	123,588	206,667	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	370,655	175,137	195,517
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	91,393	21,766	69,627	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	91,393	40,923	50,470
合計	818,301	368,846	449,454	合計	823,787	375,102	448,685
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 144,323千円				1年内 162,677千円			
1年超 305,130 "				1年超 286,007 "			
合計 449,454千円				合計 448,685千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 151,059千円				支払リース料 161,379千円			
減価償却費相当額 151,059 "				減価償却費相当額 161,379 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
① 株式	44,546	52,096	7,549	2,198	3,177	979
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	44,546	52,096	7,549	2,198	3,177	979
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
① 株式	49,478	48,705	△773	97,260	63,949	△33,310
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	50,226	50,221	△5	—	—	—
小計	99,704	98,926	△778	97,260	63,949	△33,310
合計	144,251	151,022	6,771	99,459	67,127	△32,331

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	812	13,378
売却益の合計額(千円)	462	8
売却損の合計額(千円)	—	170

3 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 非上場株式(千円)	34,140	37,570
② 中期国債ファンド、MMF(千円)	68,626	—
③ 投資事業組合出資金(千円)	13,033	—
合計	115,800	37,570

(注) 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、それぞれ投資有価証券評価損19,370千円及び600千円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社企業グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建ての輸出取引について為替予約取引を行い、ドル建ての輸入取引について通貨オプション及び通貨スワップ取引を行っております。なお、当社企業グループは投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引の実行、管理については、「社内規程」に従い、各社の経理部門で行われております。</p>	<p>当社企業グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、ドル建ての輸出取引について為替予約取引を行っております。なお、当社企業グループは投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>為替予約取引の実行、管理については、「社内規程」に従い、各社の管理部門で行われております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引  売建  米ドル	610,530	—	607,029	3,501	103,073	—	100,535	2,538
	合計	610,530	—	607,029	3,501	103,073	—	100,535	2,538

## (注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の㈱グラフィンとの共同委託によっております。また、連結子会社の㈱エルモ社及び㈱中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,756,003千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">428,449 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①－②)</td> <td style="text-align: right;">2,327,554千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">277,133 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△173,612 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③－④－⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,224,032千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社の㈱グラフィン及び㈱中日電子については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,783千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,195 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,200 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,926 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179,003千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	2,756,003千円	② 年金資産	428,449 〃	③ 未積立退職給付債務 (①－②)	2,327,554千円	④ 未認識数理計算上の差異	277,133 〃	⑤ 未認識過去勤務債務	△173,612 〃	⑥ 退職給付引当金 (③－④－⑤)	2,224,032千円	① 勤務費用	118,783千円	② 利息費用	36,195 〃	③ 期待運用収益	△3,200 〃	④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,926 〃	⑥ 退職給付費用	179,003千円	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の㈱グラフィンとの共同委託によっております。また、連結子会社の㈱エルモ社及び㈱中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,639,839千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">354,987 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①－②)</td> <td style="text-align: right;">2,284,851千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△151,910 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220,019 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③－④－⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,216,742千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社の㈱グラフィン及び㈱中日電子については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,415千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,599 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,814 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,249 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213,748千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	2,639,839千円	② 年金資産	354,987 〃	③ 未積立退職給付債務 (①－②)	2,284,851千円	④ 未認識数理計算上の差異	△151,910 〃	⑤ 未認識過去勤務債務	220,019 〃	⑥ 退職給付引当金 (③－④－⑤)	2,216,742千円	① 勤務費用	154,415千円	② 利息費用	33,599 〃	③ 期待運用収益	△1,814 〃	④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	49,249 〃	⑥ 退職給付費用	213,748千円	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
① 退職給付債務	2,756,003千円																																																																				
② 年金資産	428,449 〃																																																																				
③ 未積立退職給付債務 (①－②)	2,327,554千円																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	277,133 〃																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	△173,612 〃																																																																				
⑥ 退職給付引当金 (③－④－⑤)	2,224,032千円																																																																				
① 勤務費用	118,783千円																																																																				
② 利息費用	36,195 〃																																																																				
③ 期待運用収益	△3,200 〃																																																																				
④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,926 〃																																																																				
⑥ 退職給付費用	179,003千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																					
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	10年																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年																																																																				
① 退職給付債務	2,639,839千円																																																																				
② 年金資産	354,987 〃																																																																				
③ 未積立退職給付債務 (①－②)	2,284,851千円																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	△151,910 〃																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	220,019 〃																																																																				
⑥ 退職給付引当金 (③－④－⑤)	2,216,742千円																																																																				
① 勤務費用	154,415千円																																																																				
② 利息費用	33,599 〃																																																																				
③ 期待運用収益	△1,814 〃																																																																				
④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	49,249 〃																																																																				
⑥ 退職給付費用	213,748千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																					
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	10年																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年																																																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">189,249千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,371 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">79,480 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,319 "</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">157,218 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,390 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,030千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,824千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,361 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">902,185 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">15,530 "</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,245 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,928 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023,075千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551,054千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,747千円</td></tr> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">△235 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△16,022 "</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△440,864 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△459,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△459,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,091,184千円</td></tr> </table>	未払賞与	189,249千円	未払事業税	27,371 "	たな卸資産評価損等	79,480 "	貸倒引当金	10,319 "	資産の未実現利益	157,218 "	その他	95,390 "	繰延税金資産(流動)合計	559,030千円	役員退職慰労引当金	67,824千円	貸倒引当金	1,361 "	退職給付引当金	902,185 "	一括償却資産	15,530 "	資産の未実現利益	2,245 "	その他	33,928 "	小計	1,023,075千円	評価性引当額	△31,051千円	繰延税金資産(固定)合計	992,023千円	繰延税金資産合計	1,551,054千円	その他有価証券評価差額金	△2,747千円	海外子会社減価償却認容額	△235 "	固定資産圧縮積立金	△16,022 "	土地評価差額金	△440,864 "	繰延税金負債(固定)合計	△459,869千円	繰延税金負債合計	△459,869千円	繰延税金資産の純額	1,091,184千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">200,739千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,590 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">73,697 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,453 "</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">115,402 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,573 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,456千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△76千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,379千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,594千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">381 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">898,821 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">16,385 "</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,733 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰延州税</td><td style="text-align: right;">5,094 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,539 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,281千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,661千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△2,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,653千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">△2,051 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14,996 "</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△440,864 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△457,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△460,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">987,095千円</td></tr> </table>	未払賞与	200,739千円	未払事業税	13,590 "	たな卸資産評価損等	73,697 "	貸倒引当金	6,453 "	資産の未実現利益	115,402 "	その他	51,573 "	小計	461,456千円	評価性引当額	△76千円	繰延税金資産(流動)合計	461,379千円	役員退職慰労引当金	42,594千円	貸倒引当金	381 "	退職給付引当金	898,821 "	一括償却資産	16,385 "	資産の未実現利益	1,733 "	海外子会社の繰延州税	5,094 "	その他	50,539 "	小計	1,015,549千円	評価性引当額	△29,268千円	繰延税金資産(固定)合計	986,281千円	繰延税金資産合計	1,447,661千円	繰延ヘッジ損益	△2,653千円	繰延税金負債(流動)合計	△2,653千円	海外子会社減価償却認容額	△2,051 "	固定資産圧縮積立金	△14,996 "	土地評価差額金	△440,864 "	繰延税金負債(固定)合計	△457,912千円	繰延税金負債合計	△460,565千円	繰延税金資産の純額	987,095千円
未払賞与	189,249千円																																																																																																								
未払事業税	27,371 "																																																																																																								
たな卸資産評価損等	79,480 "																																																																																																								
貸倒引当金	10,319 "																																																																																																								
資産の未実現利益	157,218 "																																																																																																								
その他	95,390 "																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	559,030千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	67,824千円																																																																																																								
貸倒引当金	1,361 "																																																																																																								
退職給付引当金	902,185 "																																																																																																								
一括償却資産	15,530 "																																																																																																								
資産の未実現利益	2,245 "																																																																																																								
その他	33,928 "																																																																																																								
小計	1,023,075千円																																																																																																								
評価性引当額	△31,051千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	992,023千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,551,054千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,747千円																																																																																																								
海外子会社減価償却認容額	△235 "																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△16,022 "																																																																																																								
土地評価差額金	△440,864 "																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	△459,869千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△459,869千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,091,184千円																																																																																																								
未払賞与	200,739千円																																																																																																								
未払事業税	13,590 "																																																																																																								
たな卸資産評価損等	73,697 "																																																																																																								
貸倒引当金	6,453 "																																																																																																								
資産の未実現利益	115,402 "																																																																																																								
その他	51,573 "																																																																																																								
小計	461,456千円																																																																																																								
評価性引当額	△76千円																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	461,379千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	42,594千円																																																																																																								
貸倒引当金	381 "																																																																																																								
退職給付引当金	898,821 "																																																																																																								
一括償却資産	16,385 "																																																																																																								
資産の未実現利益	1,733 "																																																																																																								
海外子会社の繰延州税	5,094 "																																																																																																								
その他	50,539 "																																																																																																								
小計	1,015,549千円																																																																																																								
評価性引当額	△29,268千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	986,281千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,447,661千円																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	△2,653千円																																																																																																								
繰延税金負債(流動)合計	△2,653千円																																																																																																								
海外子会社減価償却認容額	△2,051 "																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△14,996 "																																																																																																								
土地評価差額金	△440,864 "																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	△457,912千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△460,565千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	987,095千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>海外子会社免税額</td><td style="text-align: right;">△2.3 "</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の所得以外を課税標準とする税額</td><td style="text-align: right;">△1.3 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない収益</td><td style="text-align: right;">△3.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない費用	0.8 "	海外子会社免税額	△2.3 "	海外連結子会社の所得以外を課税標準とする税額	△1.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない収益	△3.7 "	住民税均等割等	1.2 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない費用	0.8 "																																																																																																								
海外子会社免税額	△2.3 "																																																																																																								
海外連結子会社の所得以外を課税標準とする税額	△1.3 "																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない収益	△3.7 "																																																																																																								
住民税均等割等	1.2 "																																																																																																								
その他	0.2 "																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,306,357	11,002,612	33,308,969	—	33,308,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,310,153	140,837	1,450,991	(1,450,991)	—
計	23,616,511	11,143,449	34,759,960	(1,450,991)	33,308,969
営業費用	23,150,097	10,669,282	33,819,380	(1,387,793)	32,431,586
営業利益	466,413	474,166	940,580	(63,197)	877,382
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
(1) 資産	16,566,836	9,656,752	26,223,588	(234,576)	25,989,012
(2) 減価償却費	184,361	340,511	524,872	—	524,872
(3) 資本的支出	202,255	479,646	681,901	—	681,901

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業…情報通信機器、F A関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業…電子映像機器、監視カメラなどの光学機器・システムの開発、製造・販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、63,079千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、409,009千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「通信関連事業」は、前連結会計年度に日本テレネット(株)が株式の一部譲渡により連結子会社でなくなったため、当連結会計年度よりセグメントの区分から除外しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準②役員賞与引当金及び「会計処理の変更」(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業費用は「電子機器関連事業」が9,640千円、「光学機器関連事業」が5,050千円、「消去又は全社」が10,500千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,308,895	12,152,447	33,461,342	—	33,461,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	894,912	87,507	982,419	(982,419)	—
計	22,203,807	12,239,954	34,443,762	(982,419)	33,461,342
営業費用	21,791,957	11,596,159	33,388,117	(911,571)	32,476,546
営業利益	411,849	643,795	1,055,645	(70,848)	984,796
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
(1) 資産	15,870,048	11,549,431	27,419,480	14,141	27,433,622
(2) 減価償却費	204,134	471,135	675,270	—	675,270
(3) 資本的支出	147,832	1,119,606	1,267,439	—	1,267,439

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業…情報通信機器、FA関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業…書画カメラ、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、68,129千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、379,882千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「電子機器関連事業」が3,753千円、「光学機器関連事業」が18,251千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表」追加情報(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、営業費用は「電子機器関連事業」が6,327千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,395,405	4,355,884	557,678	—	33,308,969	—	33,308,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,744,982	—	1,486	—	3,746,469	(3,746,469)	—
計	32,140,388	4,355,884	559,165	—	37,055,438	(3,746,469)	33,308,969
営業費用	31,083,430	4,158,289	516,404	1,260	35,759,384	(3,327,797)	32,431,586
営業利益又は 営業損失(△)	1,056,957	197,595	42,760	△1,260	1,296,054	(418,671)	877,382
II 資産	24,232,727	2,493,174	401,296	32,118	27,159,315	(1,170,303)	25,989,012

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、カナダ

(2) 欧 州……ドイツ

(3) アジア……タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、63,079千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、409,009千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 当連結会計年度において、タイに新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「アジア」の区分を追加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準②役員賞与引当金及び「会計処理の変更」(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業費用は「日本」が14,690千円、「消去又は全社」が10,500千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,825,580	5,915,564	720,197	—	33,461,342	—	33,461,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,309,363	—	—	—	5,309,363	(5,309,363)	—
計	32,134,943	5,915,564	720,197	—	38,770,705	(5,309,363)	33,461,342
営業費用	31,428,409	5,633,743	642,745	45,730	37,750,628	(5,274,082)	32,476,546
営業利益又は 営業損失(△)	706,534	281,820	77,452	△45,730	1,020,076	(35,280)	984,796
II 資産	25,339,706	3,178,982	447,306	388,224	29,354,219	(1,920,597)	27,433,622

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国
- (2) 欧 州……ドイツ
- (3) アジア……タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、68,129千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、379,882千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「日本」が22,004千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表」追加情報(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、営業費用は「日本」が6,327千円増加し、営業利益が同額減少しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,664,534	591,905	270,097	5,526,536
II 連結売上高(千円)	—	—	—	33,308,969
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	1.8	0.8	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域…アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,708,146	1,066,343	302,215	8,076,705
II 連結売上高(千円)	—	—	—	33,461,342
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	3.2	0.9	24.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域…アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)のいずれにおいても関連当事者との取引はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	833円38銭	1株当たり純資産額	869円28銭
1株当たり当期純利益	60円57銭	1株当たり当期純利益	48円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円23銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,044,754	10,049,329
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,695,231	1,538,256
(うち少数株主持分)	(1,695,231)	(1,538,256)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,349,523	8,511,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,018	9,790

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	606,829	479,280
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,829	479,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,018	9,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△14,714	△4,817
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△14,714)	(△4,817)
普通株式増加数(千株)	901	597
(うち転換社債)	(901)	(597)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社(株)エルモ社の工場敷地における自主検査により、土壌汚染が判明いたしました。今後、当局の指導を仰ぎながら、速やかにかつ適切な土壌浄化対策を実施してまいります。なお、翌連結会計年度において支出が見込まれる必要な詳細調査費ならびに当面の対策費35,000千円を特別損失に計上いたしました。以降の浄化対策は詳細調査後の策定となり、現時点で浄化対策費用を見積ることは困難であります。	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱タイテック	2008年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成16年 10月6日	795,000	10,000 (10,000)	—	—	平成20年 10月6日
合計	—	—	795,000	10,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の( )の金額は内数で、1年以内償還予定額であります。

2 新株予約権付社債の内容は以下のとおりです。

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額(千円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (千円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
㈱タイテック 普通株式	無償	823	1,700,000	905,000	100	自 平成16年 10月13日 至 平成20年 9月22日	(注)

(注) 本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなしています。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,120,000	4,320,000	1.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	804,612	1,064,690	1.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,281,246	1,683,322	1.33	平成21年4月22日 ～平成25年3月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
合計	5,205,858	7,068,012	1.26	—

(注) 1 1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表では「短期借入金」に含めて流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	794,210	397,533	300,072	191,507

3 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		546,646		571,039		
2 受取手形	※2,4	2,078,585		1,217,204		
3 売掛金	※2	3,981,692		3,750,375		
4 製品		393,708		261,944		
5 原材料		1,013,217		959,261		
6 仕掛品		841,294		1,118,811		
7 貯蔵品		7,344		5,717		
8 前払費用		6,900		6,248		
9 繰延税金資産		138,253		97,943		
10 その他		6,056		65,201		
貸倒引当金		△14,000		△8,900		
流動資産合計		8,999,700	53.0	8,044,846	50.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,112,121		2,117,267		
減価償却累計額		896,203	1,215,918	969,100	1,148,167	
(2) 構築物		52,491		52,491		
減価償却累計額		29,856	22,635	33,518	18,973	
(3) 機械及び装置		195,605		135,635		
減価償却累計額		152,751	42,853	103,018	32,616	
(4) 車両運搬具		4,175		4,175		
減価償却累計額		3,488	687	3,726	449	
(5) 工具器具備品		330,732		301,684		
減価償却累計額		233,428	97,304	215,623	86,061	
(6) 土地	※1		2,386,033		2,386,033	
(7) 建設仮勘定			20,199		26,259	
有形固定資産合計			3,785,632		3,698,560	23.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			47,173		38,988	
(2) 電話加入権			2,767		2,767	
無形固定資産合計			49,940		41,756	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			104,774		70,533	
(2) 関係会社株式			3,813,548		3,813,548	
(3) 長期前払費用			1,544		85	
(4) 繰延税金資産			95,494		92,595	
(5) 会員権			33,600		31,100	
(6) 役員保険積立金			115,635		123,249	
(7) その他			2,670		2,424	
貸倒引当金			△10,350		△10,350	
投資その他の資産合計			4,156,917	24.4	4,123,185	25.9
固定資産合計			7,992,490	47.0	7,863,502	49.4
資産合計			16,992,190	100.0	15,908,348	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2, 4	1,682,638		1,306,452	
2 買掛金	※2	2,295,494		2,176,306	
3 短期借入金	※1, 2	2,020,000		1,950,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	804,612		1,064,690	
5 一年以内償還予定 新株予約権付社債		—		10,000	
6 未払金		16,688		13,885	
7 未払費用	※2	350,258		270,647	
8 未払法人税等		197,051		47,120	
9 未払消費税等		70,742		33,177	
10 前受金		9,361		—	
11 預り金		22,910		11,051	
12 設備支払手形	※4	5,231		991	
13 役員賞与引当金		19,050		11,250	
流動負債合計		7,494,039	44.1	6,895,572	43.4
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		795,000		—	
2 長期借入金	※1	1,281,246		1,683,322	
3 退職給付引当金		82,937		106,020	
4 役員退職慰労引当金		145,785		95,207	
5 その他		11,372		11,372	
固定負債合計		2,316,341	13.6	1,895,921	11.9
負債合計		9,810,380	57.7	8,791,494	55.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,250,844	13.3	2,250,844	14.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,520,409		2,520,409	
資本剰余金合計		2,520,409	14.8	2,520,409	15.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		346,240		346,240	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,650,000		1,750,000	
繰越利益剰余金		433,407		409,975	
利益剰余金合計		2,429,647	14.3	2,506,215	15.8
4 自己株式		△20,715	△0.1	△148,140	△0.9
株主資本合計		7,180,186	42.3	7,129,328	44.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,623	0.0	△12,474	△0.1
評価・換算差額等合計		1,623	0.0	△12,474	△0.1
純資産合計		7,181,810	42.3	7,116,854	44.7
負債・純資産合計		16,992,190	100.0	15,908,348	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,916,760	100.0		19,205,748	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		467,123			393,708		
2 当期製品製造原価		19,320,879			18,099,973		
合計		19,788,003			18,493,681		
3 期末製品たな卸高		393,708	19,394,294	92.7	614,377	17,879,304	93.1
売上総利益			1,522,465	7.3		1,326,443	6.9
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		1,086,585	5.2		1,073,893	5.6
営業利益			435,880	2.1		252,549	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		355			1,077		
2 有価証券利息		1			—		
3 受取配当金	※3	95,363			86,708		
4 仕入割引		304			211		
5 為替差益		—			9,840		
6 不動産賃貸収入	※3	29,833			28,466		
7 その他		3,953	129,810	0.6	7,960	134,264	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		33,461			50,587		
2 為替差損		1,149			—		
3 その他		2,416	37,027	0.2	444	51,031	0.3
経常利益			528,663	2.5		335,782	1.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		462			8		
2 貸倒引当金戻入額		—	462	0.0	5,100	5,108	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	5,002			8,111		
2 投資有価証券評価損		19,370			600		
3 役員保険解約損		6,096			—		
4 関係会社出資金売却損		7,776			—		
5 会員権評価損		—			2,500		
6 その他		815	39,063	0.2	—	11,211	0.0
税引前当期純利益			490,062	2.3		329,679	1.7
法人税、住民税 及び事業税		237,000			50,000		
法人税等調整額		△53,279	183,720	0.8	52,829	102,829	0.5
当期純利益			306,341	1.5		226,850	1.2

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		16,529,065	85.8	15,677,220	86.3
II 労務費		1,582,907	8.2	1,595,677	8.8
III 経費	※2	1,153,526	6.0	884,446	4.9
当期総製造費用		19,265,499	100.0	18,157,344	100.0
期首仕掛品たな卸高		952,566		841,294	
計		20,218,066		18,998,639	
差引：他勘定振替高	※3	55,892		132,287	
差引：期末仕掛品 たな卸高		841,294		766,378	
当期製品製造原価		19,320,879		18,099,973	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 原価計算の方法 試作開発受注品については、個別原価計算を採用 しており、量産受注品については、ロット別個別原 価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
外注加工費	654,946千円	外注加工費	417,702千円
減価償却費	93,213 "	減価償却費	101,577 "
消耗品費	89,870 "	消耗品費	74,186 "
賃借料	128,727 "	賃借料	112,190 "
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
固定資産勘定へ振替	36,682千円	固定資産勘定へ振替	25,920千円
販売費及び一般管理費へ振替	19,209 "	販売費及び一般管理費へ振替	106,367 "
合計	55,892千円	合計	132,287千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,520,409	346,240	1,650,000	304,079	△20,676	7,050,897	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△150,283		△150,283	
役員賞与(注)					△26,730		△26,730	
当期純利益					306,341		306,341	
自己株式の取得						△39	△39	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	129,328	△39	129,289	
平成19年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,520,409	346,240	1,650,000	433,407	△20,715	7,180,186	

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	5,258	7,056,155
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△150,283
役員賞与(注)		△26,730
当期純利益		306,341
自己株式の取得		△39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,634	△3,634
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,634	125,654
平成19年3月31日残高(千円)	1,623	7,181,810

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,520,409	346,240	1,650,000	433,407	△20,715	7,180,186	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△150,282		△150,282	
別途積立金の積立				100,000	△100,000		—	
当期純利益					226,850		226,850	
自己株式の取得						△127,425	△127,425	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	100,000	△23,432	△127,425	△50,857	
平成20年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,520,409	346,240	1,750,000	409,975	△148,140	7,129,328	

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,623	7,181,810
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△150,282
別途積立金の積立		—
当期純利益		226,850
自己株式の取得		△127,425
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△14,097	△14,097
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,097	△64,955
平成20年3月31日残高(千円)	△12,474	7,116,854

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、内規の改訂を行い、平成14年7月1日以降については引当計上を行っておりません。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、19,050千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,181,810千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,519千円それぞれ減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、2,137千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,141,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,390,749千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">517,960 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">891,774 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,734千円</td> </tr> </table>	建物	1,141,677千円	土地	2,249,072 "	合計	3,390,749千円	短期借入金	1,070,000千円	一年以内返済予定長期借入金	517,960 "	長期借入金	891,774 "	合計	2,479,734千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,076,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,320 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,118,076 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218,396千円</td> </tr> </table>	建物	1,076,128千円	土地	2,249,072 "	合計	3,325,200千円	短期借入金	1,400,000千円	一年以内返済予定長期借入金	700,320 "	長期借入金	1,118,076 "	合計	3,218,396千円
建物	1,141,677千円																												
土地	2,249,072 "																												
合計	3,390,749千円																												
短期借入金	1,070,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	517,960 "																												
長期借入金	891,774 "																												
合計	2,479,734千円																												
建物	1,076,128千円																												
土地	2,249,072 "																												
合計	3,325,200千円																												
短期借入金	1,400,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	700,320 "																												
長期借入金	1,118,076 "																												
合計	3,218,396千円																												
<p>※2 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">451,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">176,373 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">38,125 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,492 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,079 "</td> </tr> </table>	受取手形	451,498千円	売掛金	176,373 "	支払手形	38,125 "	買掛金	8,492 "	短期借入金	500,000 "	未払費用	1,079 "	<p>※2 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">283,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,052 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,221 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,908 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> </table>	受取手形	283,625千円	売掛金	100,052 "	支払手形	30,221 "	買掛金	16,908 "	未払費用	103 "						
受取手形	451,498千円																												
売掛金	176,373 "																												
支払手形	38,125 "																												
買掛金	8,492 "																												
短期借入金	500,000 "																												
未払費用	1,079 "																												
受取手形	283,625千円																												
売掛金	100,052 "																												
支払手形	30,221 "																												
買掛金	16,908 "																												
未払費用	103 "																												
<p>3 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本テレネット(株)</td> <td style="text-align: right;">34,734千円</td> </tr> </table>	日本テレネット(株)	34,734千円	<p>3 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))</td> <td style="text-align: right;">23,472千円</td> </tr> </table>	(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	23,472千円																								
日本テレネット(株)	34,734千円																												
(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	23,472千円																												
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">94,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">447,895 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,637 "</td> </tr> </table>	受取手形	94,269千円	支払手形	447,895 "	設備支払手形	3,637 "	<p>※4</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>																						
受取手形	94,269千円																												
支払手形	447,895 "																												
設備支払手形	3,637 "																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>48,688千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>40,273 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>100,901 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td>367,954 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>94,846 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>19,050 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>63,665 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,219 "</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>4,591 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>33,020 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,623 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>36,191 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>14,034 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,100 "</td></tr> </table>	荷造運賃	48,688千円	広告宣伝費	40,273 "	役員報酬	100,901 "	給料	367,954 "	従業員賞与	94,846 "	役員賞与引当金繰入額	19,050 "	法定福利費	63,665 "	退職給付費用	7,219 "	交際費	4,591 "	旅費交通費	33,020 "	減価償却費	37,623 "	賃借料	36,191 "	試験研究費	14,034 "	貸倒引当金繰入額	1,100 "	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>40,695千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>19,056 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>120,987 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td>365,778 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>69,541 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,250 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>64,060 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,547 "</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>3,369 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>28,335 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,158 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>37,755 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>103,765 "</td></tr> </table>	荷造運賃	40,695千円	広告宣伝費	19,056 "	役員報酬	120,987 "	給料	365,778 "	従業員賞与	69,541 "	役員賞与引当金繰入額	11,250 "	法定福利費	64,060 "	退職給付費用	12,547 "	交際費	3,369 "	旅費交通費	28,335 "	減価償却費	35,158 "	賃借料	37,755 "	試験研究費	103,765 "
荷造運賃	48,688千円																																																						
広告宣伝費	40,273 "																																																						
役員報酬	100,901 "																																																						
給料	367,954 "																																																						
従業員賞与	94,846 "																																																						
役員賞与引当金繰入額	19,050 "																																																						
法定福利費	63,665 "																																																						
退職給付費用	7,219 "																																																						
交際費	4,591 "																																																						
旅費交通費	33,020 "																																																						
減価償却費	37,623 "																																																						
賃借料	36,191 "																																																						
試験研究費	14,034 "																																																						
貸倒引当金繰入額	1,100 "																																																						
荷造運賃	40,695千円																																																						
広告宣伝費	19,056 "																																																						
役員報酬	120,987 "																																																						
給料	365,778 "																																																						
従業員賞与	69,541 "																																																						
役員賞与引当金繰入額	11,250 "																																																						
法定福利費	64,060 "																																																						
退職給付費用	12,547 "																																																						
交際費	3,369 "																																																						
旅費交通費	28,335 "																																																						
減価償却費	35,158 "																																																						
賃借料	37,755 "																																																						
試験研究費	103,765 "																																																						
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,034千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、103,765千円であります。</p>																																																						
<p>※3 関係会社との取引高</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>94,669千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>10,253 "</td></tr> </table>	受取配当金	94,669千円	不動産賃貸収入	10,253 "	<p>※3 関係会社との取引高</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>84,580千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>10,466 "</td></tr> </table>	受取配当金	84,580千円	不動産賃貸収入	10,466 "																																														
受取配当金	94,669千円																																																						
不動産賃貸収入	10,253 "																																																						
受取配当金	84,580千円																																																						
不動産賃貸収入	10,466 "																																																						
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>1,909千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,093 "</td></tr> </table>	機械装置	1,909千円	工具器具備品	3,093 "	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>4,756千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,354 "</td></tr> </table>	機械装置	4,756千円	工具器具備品	3,354 "																																														
機械装置	1,909千円																																																						
工具器具備品	3,093 "																																																						
機械装置	4,756千円																																																						
工具器具備品	3,354 "																																																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	36	0	—	36

(注) 普通株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	36	227	—	264

(注) 普通株式の増加株式数のうち、227千株は市場買付け、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	322,221	194,276	127,945	機械及び装置	266,479	124,928	141,550
車両運搬具	23,844	15,458	8,385	車両運搬具	20,496	9,103	11,392
工具器具備品	222,919	77,996	144,922	工具器具備品	239,071	127,421	111,650
ソフトウェア	51,727	14,007	37,719	ソフトウェア	51,727	25,232	26,495
合計	620,712	301,740	318,972	合計	577,774	286,686	291,088
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			108,976千円	1年内			118,097千円
1年超			209,996 "	1年超			172,990 "
合計			318,972千円	合計			291,088千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			118,666千円	支払リース料			122,023千円
減価償却費相当額			118,666 "	減価償却費相当額			122,023 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,861,560	2,277,036	415,476
関連会社株式	—	—	—
合計	1,861,560	2,277,036	415,476

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,861,560	2,663,200	801,640
関連会社株式	—	—	—
合計	1,861,560	2,663,200	801,640

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与 66,518千円</p> <p>未払賞与に対する社会保険料 8,079 "</p> <p>未払事業税 17,854 "</p> <p>たな卸資産評価損 39,026 "</p> <p>貸倒引当金 5,678 "</p> <p>その他 1,096 "</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 <u>138,253千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 59,130千円</p> <p>退職給付引当金 33,639 "</p> <p>その他 30,905 "</p> <p>小計 <u>123,675千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△27,073千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)合計 <u>96,602千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>234,855千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△1,107千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)合計 <u>△1,107千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,107千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>233,747千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与 60,434千円</p> <p>未払賞与に対する社会保険料 7,470 "</p> <p>未払事業税 6,978 "</p> <p>たな卸資産評価損 18,677 "</p> <p>貸倒引当金 3,609 "</p> <p>その他 772 "</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 <u>97,943千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 38,616千円</p> <p>退職給付引当金 43,274 "</p> <p>その他 37,932 "</p> <p>小計 <u>119,823千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△27,227千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)合計 <u>92,595千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>190,538千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない費用 0.4 "</p> <p>住民税均等割等 0.7 "</p> <p>有価証券評価損 1.6 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない収益 △7.7 "</p> <p>役員賞与引当金 1.6 "</p> <p>その他 0.3 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>37.5%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない費用 0.5 "</p> <p>住民税均等割等 1.0 "</p> <p>修正申告による納税 0.6 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない収益 △10.2 "</p> <p>試験研究費税額控除 △2.2 "</p> <p>その他 0.9 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>31.2%</u></p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	716円83銭	1株当たり純資産額	726円88銭
1株当たり当期純利益	30円58銭	1株当たり当期純利益	22円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円63銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,181,810	7,116,854
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,181,810	7,116,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,018	9,790

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	306,341	226,850
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,341	226,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,018	9,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	901	597
(うち転換社債)	(901)	(597)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社連結子会社株式の売却について、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社株式売却の内容</p> <p>連結子会社に該当する株式会社中日電子の株式について、企業グループのトータル的な資本構成の是正を目的とし、当社が保有する当該子会社株式の一部を同社に売却することを決議いたしました。</p> <p>この結果、当社の株式取得原価と売却価額との差額を株式売却益として計上することとなりました。</p> <p>(2) 株式売却の概要</p> <p>① 売却日 平成20年6月27日</p> <p>② 売却株数 51,900株</p> <p>③ 売却前株数 112,400株</p> <p>④ 売却後株数 60,500株</p> <p>⑤ 子会社株式売却益 144,450千円</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株) I D E C	25,500	30,090
		(株) スター精機	1,000	15,000
		中部国際空港(株)	100	5,000
		C K D(株)	5,823	3,849
		日東工業(株)	2,000	2,486
		(株) 名古屋銀行	5,000	3,040
		(株) アロートラストシステムズ	164	3,254
		(株) 電産	6,000	3,000
		アイホン(株)	1,688	2,531
		(株) デジタルアクト	1,150	1,469
		その他(3銘柄)	14	811
		計	48,440	70,533

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,112,121	5,145	—	2,117,267	969,100	72,896	1,148,167
構築物	52,491	—	—	52,491	33,518	3,662	18,973
機械及び装置	195,605	2,054	62,024	135,635	103,018	7,534	32,616
車両運搬具	4,175	—	—	4,175	3,726	238	449
工具器具備品	330,732	30,740	59,788	301,684	215,623	38,629	86,061
土地	2,386,033	—	—	2,386,033	—	—	2,386,033
建設仮勘定	20,199	16,089	10,029	26,259	—	—	26,259
有形固定資産計	5,101,360	54,030	131,842	5,023,548	1,324,987	122,961	3,698,560
無形固定資産							
ソフトウェア	68,645	5,590	—	74,235	35,247	13,774	38,988
電話加入権	2,767	—	—	2,767	—	—	2,767
無形固定資産計	71,413	5,590	—	77,003	35,247	13,774	41,756
長期前払費用	1,544	—	1,459	85	—	—	85

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,350	8,900	—	14,000	19,250
役員賞与引当金	19,050	11,250	19,050	—	11,250
役員退職慰労引当金	145,785	—	50,577	—	95,207

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,007
預金	
当座預金	21,624
普通預金	391,292
別段預金	2,104
定期預金	155,000
外貨建預金	10
小計	570,031
合計	571,039

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スター精機	372,714
(株)エルモ社	226,648
タケックス(株)	186,472
オムロン松阪(株)	60,564
(株)産機	57,566
その他	313,236
合計	1,217,204

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	370,317
5月満期	309,024
6月満期	362,160
7月満期	170,592
8月満期	5,108
合計	1,217,204

③ 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハギワラシスコム	1,787,200
ブラザー工業(株)	258,130
CKD(株)	244,640
(株)スター精機	176,705
ミタチ産業(株)	154,660
その他	1,129,037
合計	3,750,375

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,981,692	20,125,882	20,357,199	3,750,375	84.4	70.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額(千円)
情報通信機器	196,299
F A関連機器	56,082
その他の電子機器	9,562
合計	261,944

## ⑤ 原材料

区分	金額(千円)
電子部品	881,665
プリント基板	41,993
加工電線	26,055
加工鋁金	9,546
合計	959,261

## ⑥ 仕掛品

区分	金額(千円)
情報通信機器	642,035
F A 関連機器	464,394
その他の電子機器	12,381
合計	1,118,811

## ⑦ 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	5,717
合計	5,717

## ⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エルモ社	1,861,560
(株)中日電子	1,851,988
(株)グラフィン	100,000
合計	3,813,548

## (b) 負債の部

## ① 支払手形

## イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤電機(株)	62,822
(株)トムキ	62,748
山洋電気(株)	57,844
宝永電機(株)	51,788
日本サンテック(株)	48,912
その他	1,022,336
合計	1,306,452

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	388,523
5月満期	333,300
6月満期	326,259
7月満期	258,368
合計	1,306,452

② 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ハギワラシスコム	1,728,511
Panasonic Electric Works (Hong Kong) Co., Ltd.	70,913
山洋電気(株)	48,716
東和メックス(株)	22,469
(株)マエシヨウ	20,709
その他	284,986
合計	2,176,306

③ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)大垣共立銀行	350,000
(株)名古屋銀行	350,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)愛知銀行	100,000
農林中央金庫	50,000
合計	1,950,000

(注) 1年以内返済予定の長期借入金1,064,690千円については、「④ 長期借入金」に記載しております。

④ 長期借入金

借入先	金額(千円)	
(株)大垣共立銀行	755,650	( 273,120)
(株)三菱東京UFJ銀行	713,354	( 259,984)
(株)愛知銀行	422,720	( 137,970)
(株)名古屋銀行	219,412	( 127,176)
日本生命保険(相)	130,150	( 39,800)
三菱UFJ信託銀行(株)	116,750	( 66,600)
農林中央金庫	99,992	( 66,672)
(株)みずほ銀行	89,980	( 20,040)
(株)静岡銀行	84,997	( 20,004)
(株)三井住友銀行	75,007	( 33,324)
第一生命保険(相)	40,000	( 20,000)
合計	2,748,012	(1,064,690)

(注) 上記中( )の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

⑤ 設備支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計(株)	991
合計	991

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年5月満期	991
合計	991

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tietech.co.jp/">http://www.tietech.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書に係る訂正 報告書		平成19年9月26日 東海財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第33期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号(代表取締役の異動 )の規定に基づくもの		平成19年6月28日 東海財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第4号(主要株主の異動) の規定に基づくもの		平成20年4月21日 東海財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第12号及び第19号(財政状 態及び経営成績に著しい影響を与える 事象の発生)の規定に基づくもの		平成20年5月16日 東海財務局長に提出。
(7) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成19年5月16日 至 平成19年5月31日	平成19年6月1日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月2日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月1日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月3日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成19年11月20日 至 平成19年11月30日	平成19年12月3日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月10日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月7日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月7日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年3月18日 至 平成20年3月31日	平成20年4月9日 東海財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月9日 東海財務局長に提出。
報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月9日 東海財務局長に提出。	

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社タイテック

取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳 守央  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイテック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社タイテック

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイテック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社タイテック

取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳 守央  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイテックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社タイテック

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイテックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月15日開催の取締役会において、連結子会社株式の一部売却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。